



一橋大学 経済研究所

INSTITUTE OF ECONOMIC RESEARCH HITOTSUBASHI UNIVERSITY

平成 24(2012)年度

日本語版

目次

1. 所長挨拶

所長挨拶	1
------	---

2. 研究活動

2-1 共同研究プロジェクト

共同利用・共同研究拠点「日本及び世界経済の高度実証分析」	3
「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」	
グローバル COE プログラム	5
「持続的成長を可能にする産業・金融ネットワークの設計」	
近未来の課題解決を目指した実証的科学研究推進事業	7
「途上国における貧困削減と制度・市場・政策：比較経済発展論の試み」	
科学研究費補助金 基盤研究 (S)	9
「日次マーケティングデータに基づく家計消費・労働供給の分析」	
科学研究費補助金 若手研究 (S)・物価研究センター	
「マイクロ取引データに基づく物価・家計行動の分析」	11
「ケンブリッジ、LSE の経済思想と福祉国家の基礎理論」	
科学研究費補助金 基盤研究 (A)	13
「金融危機下のマクロ経済政策の計量分析」	
科学研究費補助金 基盤研究 (A)	13
「戦前期農家経済の実証分析：パネルデータ化の試み」	
科学研究費補助金 基盤研究 (A)	14
「比較移行経済論の確立：市場経済化 20 年史のメタ分析」	
科学研究費補助金 基盤研究 (A)	14
「標準と技術のライフサイクル、世代交代と周辺課題」	
科学研究費補助金 基盤研究 (A)	15
「マイクロ・データを用いた我が国世帯の経済行動と政策効果に関する研究」	
科学研究費補助金 基盤研究 (A)	15
「サブサハラ・アフリカにおける緑の革命の進展と貧困削減：パネルデータによる政策評価」	
科学研究費補助金 基盤研究 (A)	16

2-2 研究部門・教員紹介

研究部門	17
教員紹介	18

2-3	附属組織	
	社会科学統計情報研究センター	23
	経済制度研究センター	25
	世代間問題研究機構	27

3. 国際ネットワーク

3-1	ロシア研究センター	29
3-2	国際コンファレンス	31
3-3	外国人客員	32

4. 社会への貢献

4-1	出版活動	
	『経済研究』	33
	経済研究叢書／欧文経済研究叢書	33
	統計資料シリーズ	34
	ディスカッションペーパーシリーズ (DP)	34
4-2	資料・統計データ	
	資料室の紹介	35
	統計データベース	36
	マイクロデータ分析	37
4-3	講演活動	
	公開講座	38

5. 研究所の紹介

5-1	沿革	39
5-2	組織	41
5-3	建物	41
5-4	予算関連	42
5-5	外部評価	43
5-6	大学院教育活動	43
5-7	地図	44

1 所長挨拶



一橋大学経済研究所
所 長

浅 子 和 美

経済研究所は、国立大学法人一橋大学の附置研究所として、国の内外における研究者コミュニティの独創的かつ先端的な共同研究の拠点・ハブの形成を目指して、日々、研究活動に励んでおります。また、ほとんどの研究所教員は大学院経済学研究科の演習や協力講座の担当を通じて、大学院教育にも携わっています。本研究所は、1940年に東京商科大学東亜経済研究所として創設され、1949年に一橋大学経済研究所に改組されました。翌1950年には『経済研究』が創刊され、1953年から「経済研究叢書」が毎年刊行されています。

本研究所は、研究所教員のそれぞれの個別研究に加えて、「日本及び世界の経済の総合研究」という設立目的に沿って、多くの共同研究の成果を上げてきました。特筆すべきものは、1960年代に刊行が始まった日本の『長期経済統計』全14巻であり、完結直後の1989年度の日経・経済図書文化賞特賞に輝きました。1995-99年度には、アジア長期経済統計データベースの作成を課題とする文部省中核的拠点（COE）形成プロジェクトに取り組み、成果の一部として第1巻「台湾」を皮切りに、『アジア長期経済統計』（全12巻予定）の刊行が2008年度に始まりました。また2000-04年度には、文部科学省の特定領域研究「世代間利害調整研究プロジェクト」を組織し、年金・医療・人口・労働力・環境問題などの国際的共同研究を推進しました。

さらには、2003-07年度には2つの21世紀COEプログラム（「社会科学の統計分析拠点構築」及び「現代経済システムの規範的評価と社会的選択」）に取り組み、2008年度からはそれらを継承・発展する形で、グローバルCOEプログラム「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」がスタートしました。また、2006-10年度には2つの大規模プロジェクトとして、特別推進研究「世代間問題の経済分析」及び学術創成研究「日本経済の物価変動ダイナミクスの解明」（物価研究センター）が推進され、2008年度には近未来の課題解決を目指した実証的社会科学推進事業として「持続的成長を可能にする

産業・金融ネットワークの設計」（産業・金融ネットワーク研究センター）も加わりました。

これらの大型共同研究の中には既に一定の成果をあげ研究所プロジェクトとして終了したものや、後継プロジェクトに発展的に改編されたものもありますが、本研究所は、その規模如何にかかわらず、多くの共同研究を精力的に推進し、共同利用機能の国際的展開を進めようとしています。それを担っているのは、すべての研究所教員がいずれかに所属する「日本・アジア経済」、「米・欧・ロシア経済」、「現代経済」、「経済体制」、「経済システム解析」の5つの研究部門、附属施設としての2つのセンター「社会科学統計情報研究センター」及び「経済制度研究センター」、そして2007年度に開設した「世代間問題研究機構」です。

各研究部門については、概ね名が体を表しています。社会科学統計情報研究センターでは、総務省統計局と協力して、学術研究のための政府統計マイクロデータの提供を拡充しています。経済制度研究センターは、日本およびアジア諸国の経済制度の基礎研究を体系的に行うことと、その研究のための国際的ネットワークの中心となることを目的として創設され、時期によって設定した重点テーマは変遷させてきましたが、最近では「アジア・アフリカ低所得国における経済発展と制度」を中心に国際共同研究を推進しています。また世代間問題研究機構は、世代間問題の先端的研究のために中央4省庁等と連携し、国際的な共同研究のハブとして活動しています。なお、専属の研究所教員は配置されていませんが、研究所内組織としては、2007年度に発足したロシア研究センターもあります。もともと民間企業からの委託研究を契機として設置発展させたものであり、同趣旨による他の試みも芽生えています。

2010年度からは、新設された文部科学省の共同利用・共同研究拠点制度によって、本研究所は「日本及び世界経済の高度実証分析」の拠点として認定されました。政府統計マイクロデータの利用環境の整備を中心に、データ・アーカイブ全般の整備・拡充と統計分析手法の開発等に裏打ちされた、産官学及び国際機関との幅広い連携に基づいた国際的な共同研究拠点を形成するのが主な狙いです。より具体的には、年度により多少異なりますが、国際的に卓越した研究者の指導・監督の下に若手研究者の育成を図る「先端学術研究人材養成事業」、所外研究者の幅広い参加を得て実施される公募型の「プロジェクト研究」、並びに「政府匿名データ利用促進プログラム」等の事業を実施してきました。

こうした広範な研究活動を支えているものに、本研究所の歴史の中で確立されてきた肌理細やかな研究支援体

制があることを指摘しておきたいと思います。研究支援部として学術出版・秘書室と大規模データ分析支援室があり、事務部の中にも資料室と社会科学統計情報研究センター資料室が配置され、合わせて特色ある図書資料の収集に努め、統計情報専門図書室、データ・アーカイブとしての方向性を目指しています。事務室による科学研究費補助金等の申請支援も本研究所が誇る伝統であり、長期間に亘っての高い競争的研究資金の採択率にも反映されていると確信しています。

最後に、繰り返しにもなりますが、研究支援体制を支えるスタッフや研究所外からの共同研究者も含めて、本研究所は組織一丸となり、常に高い公共性と独創的かつ先端的研究成果を維持しつつ、国内外における研究者コミュニティの共同研究拠点・ハブとして機能し発展することを目指しています。もちろん、共同研究の原点に、研究所教員全員の個別研究の蓄積があるのは言うまでもなく、それらのさらなる蓄積も当然の責務と考えています。

2012年5月

共同利用・共同研究拠点「日本及び世界経済の高度実証分析」

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/kyodo-riyou/>

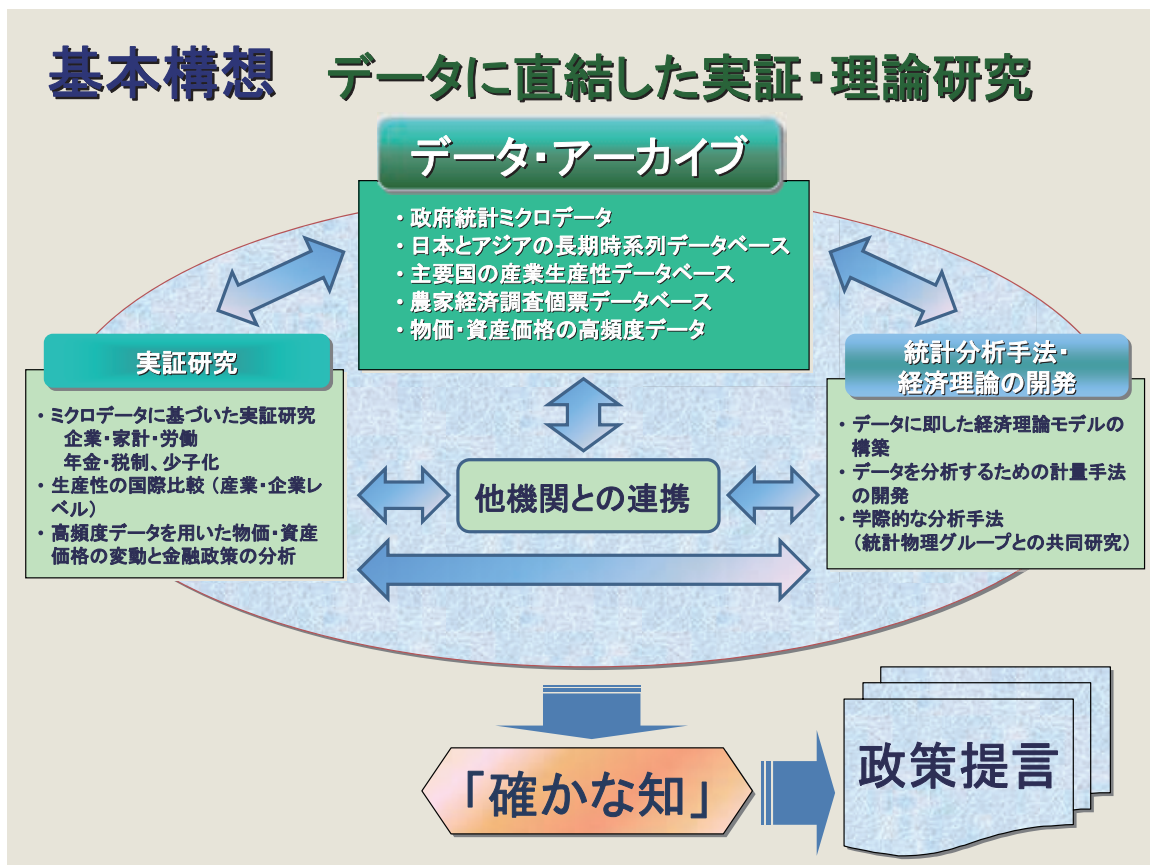
経済研究所は、一橋大学の附置研究所であると同時に、歴史的に我が国の経済統計のデータベース構築・利用の共同研究拠点としての役割を担ってきました。日本の『長期経済統計』の刊行をはじめとして『アジア長期経済統計』の推計・作成など、統計資料の収集整備・データ構築における貢献は他所に類を見ないものです。また1990年代後半からは、経済学分野ではそれまでまれであった国内外の研究者が積極的に参画する大型共同研究プロジェクトの推進に、精力的に関わってきています。

このような経緯を背景として、当研究所は2009年6月に、文部科学省の共同利用・共同研究拠点に認定されました。これを契機として、これまでの実績をもとにデータ・アーカイブの整備と統計分析手法の開発を進展させ、日本及び世界経済に関わる高度実証分析の国際的な共同利用・共同研究拠点として、一層の発展を目指しています。

より具体的には、独立行政法人統計センターとの密接な連携・協力のもと、政府統計マイクロデータの利用環境を整備・拡充し、日本最初の政府統計マイクロデータ・センターの構築を行います。同時に、グローバル COE プロ

グラム「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」、科学研究費補助金特定領域研究「世代間利害調整プロジェクト」、科学研究費補助金学術創成研究「日本経済の物価変動ダイナミクスの解明」などの大型研究プロジェクトで培われた研究成果を基盤としながら、数量的な分析に基づく制度・政策研究を推進します。世代間問題研究機構、物価研究センターなどを中心に、内外の研究者のみならず、官庁、中央銀行、産業界、国際機関の研究者・エコノミストとの連携・融合による国際的な共同研究を行っていきます。

運営面では「日本及び世界経済の高度実証分析」拠点の運営委員会および共同利用・共同研究委員会を置き、運営委員会は拠点の運営全体に関わる問題を、共同利用・共同研究委員会は、共同利用・共同研究の課題の公募等、実施に関わる問題を審議します。両委員会ともに、内外の研究者コミュニティの意見・要請を広く聴取し、運営に反映させるため、委員の過半数は当研究所外の研究者から構成されています。



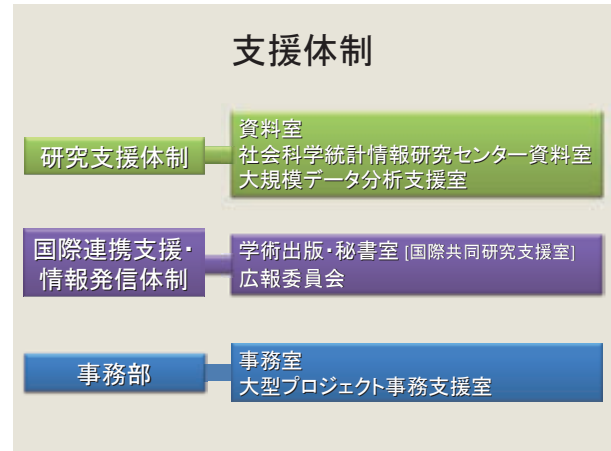
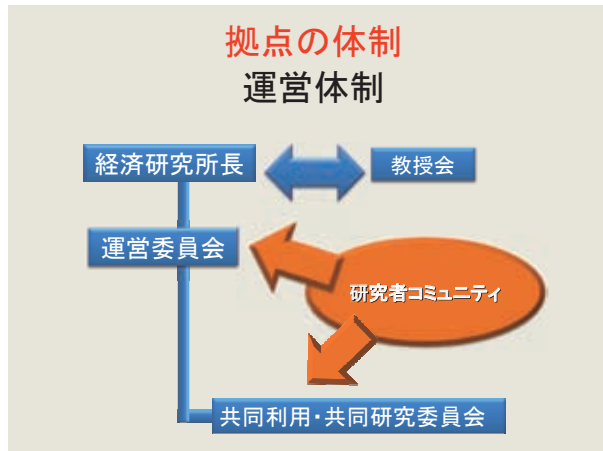
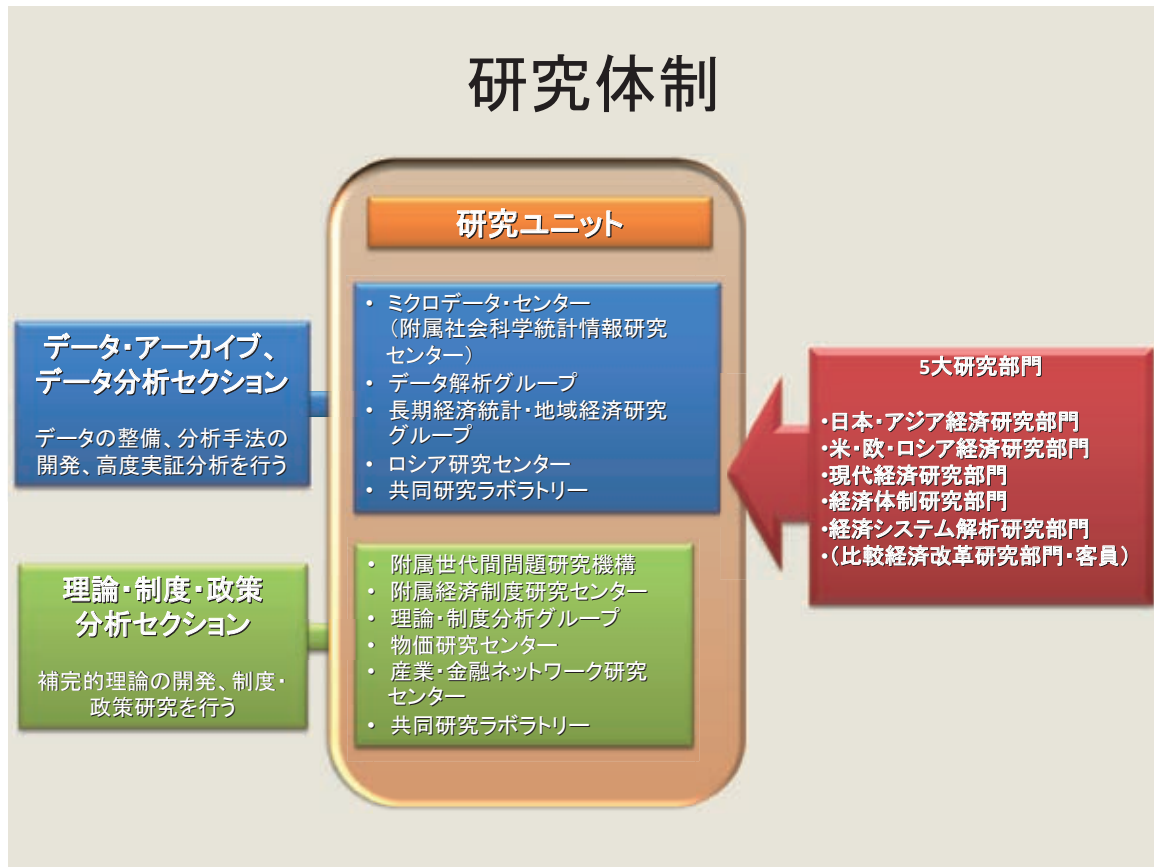
1 所長挨拶

2 研究活動

3 国際ネットワーク

4 社会への貢献

5 研究所の紹介



経済研究所運営委員会

池尾和人 (慶應義塾大学経済学部 教授)
 猪木武徳 (青山学院大学国際政治経済学部 特任教授・国際日本文化研究センター/大阪大学名誉教授)
 尾高煌之助 (一橋大学 名誉教授)
 中兼和津次 (青山学院大学国際政治経済学部 教授)
 美添泰人 (青山学院大学経済学部 教授)
 長岡貞男 (一橋大学イノベーション研究センター 教授)
 浅子和美 (一橋大学経済研究所 所長)
 祝迫得夫 (一橋大学経済研究所 教授)
 岩崎一郎 (一橋大学経済研究所 教授)
 小塩隆士 (一橋大学経済研究所 教授)
 深尾京司 (一橋大学経済研究所 教授)

共同利用・共同研究委員会

翁邦雄 (京都大学公共政策大学院 教授・日本銀行金融研究所 元所長)
 玄田有史 (東京大学社会科学研究所 教授)
 鈴木興太郎 (早稲田大学政治経済学術院 教授・一橋大学 名誉教授)
 樋口美雄 (慶應義塾大学商学部 教授・日本学術会議 会員 (経済学委員会委員長))
 宮川努 (学習院大学経済学部 教授)
 蓼沼宏一 (一橋大学経済学研究科 研究科長)
 浅子和美 (一橋大学経済研究所 所長)
 祝迫得夫 (一橋大学経済研究所 教授)
 岩崎一郎 (一橋大学経済研究所 教授)
 小塩隆士 (一橋大学経済研究所 教授)

「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」 グローバル COE プログラム

<http://gcoe.ier.hit-u.ac.jp/index.html>

社会科学における実証研究の意義は、自然科学における実験に比することができます。この意味の実証研究にとって重要なのが、長期間をカバーする統計の整備と個票データの利用可能性です。本事業では、世界の研究者コミュニティに開かれたデータ・アーカイブを核として、OJT と体系的なカリキュラムによる統計・実証分析専門家の育成や、アーカイブを活用した実証研究やデータに直結した統計分析手法・経済理論の開発を推進します。それを世界の研究者コミュニティに開かれた形で進めることにより、データの蓄積・整備と統計・実証分析における世界的な教育研究拠点を構築します。

■ プロジェクトリーダー

深尾京司 一橋大学経済研究所・教授

■ メンバー

青木玲子 一橋大学経済研究所・教授

石村直之 一橋大学経済学研究所・教授

植杉威一郎 一橋大学経済研究所・准教授

岡室博之 一橋大学経済学研究所・教授

北村行伸 一橋大学経済研究所・教授

黒崎卓 一橋大学経済研究所・教授

佐藤宏 一橋大学経済学研究所・教授

蓼沼宏一 一橋大学経済学研究所・教授

山本庸平 一橋大学経済学研究所・専任講師

阿部修人 一橋大学経済研究所・教授

祝迫得夫 一橋大学経済研究所・教授

岡田章 一橋大学経済学研究所・教授

奥田英信 一橋大学経済学研究所・教授

木下千大 一橋大学経済研究所・准教授

黒住英司 一橋大学経済学研究所・教授

佐藤主光 一橋大学経済学研究所・教授

古沢泰治 一橋大学経済学研究所・教授

吉原直毅 一橋大学経済研究所・教授

石川城太 一橋大学経済学研究所・教授

Harry Xiaoying WU 一橋大学経済研究所・教授

岡田羊祐 一橋大学経済学研究所・教授

川口大司 一橋大学経済学研究所・准教授

雲和広 一橋大学経済研究所・教授

櫻井武司 一橋大学経済研究所・教授

塩路悦朗 一橋大学経済学研究所・教授

森口千晶 一橋大学経済研究所・教授

渡部敏明 一橋大学経済研究所・教授

特任准教授 2名 公募研究者 26名 COE 客員研究員 31名 COE 特別研究員 45名 COE 研究員 9名
 日本学術振興会 (JSPS) 特別研究員 1名 COE フェロウ 14名 COE 研究生 1名 リサーチアシスタント (RA) 1名
 ティーチングアシスタント (TA) 3名 (2012年5月1日現在)

本拠点では以下のような卓越した研究基盤を組み合わせることによって、国際的水準の統計・実証分析専門家を育成する理想的な環境を創出します。

- ・ 全国の研究者による政府統計マイクロデータの利用を総務省と連携し支援する、日本最初の拠点。
- ・ 「日本産業生産性 (JIP) データベース」、「アジア長期経済統計」、「農家経済調査個票」をはじめとする多数のデータベース群。
- ・ 経済システムに関する広範な実証分析とその理論的基礎に関する研究。
- ・ データ利用や共同研究参加のために世界中の教育・研究・統計機関から集まる多くの研究者達と、本拠点の優れた研究者達による、データに直結した共同研究への参加の機会。
- ・ 堅固な大学院教育システムや気鋭の国内外研究者が集う多数のセミナー・集中講義・国際会議。

プログラム最終年度にあたる 2012 年度は、これまで進めてきた以下の教育研究活動の多くをさらに拡充して実施すると同時に、過去の活動を総括し、プログラム終了後も世界に卓越した教育研究拠点として活動を続けることを確実にするための事業を重視します。

- ・ 博士課程学生を厳選して「COE フェロウ」および

RA・TA として採用し、共同研究に参加させ、経済的支援を与える。また、多数の COE 研究員・COE 研究生等を公募により採用し、共同研究に参加させる。

- ・ 本プログラムに関係する講義を専攻分野別に整理した「高度統計・実証分析カリキュラム」に基づく履修指導を継続する。
- ・ 国際会議での報告や在外研究の機会を学生に提供する。
- ・ 国内外の気鋭の研究者による多数のレクチャー・シリーズや若手集中セミナーを開催する。
- ・ 理論家と実証家が共に参加し、若手研究者に報告の機会を与える G-COE リサーチ・ワークショップを開催する。
- ・ 若手を含め多くの研究者が参加する国際会議を多数開催し、研究成果の国際発信、プロジェクト内の連携強化、若手への報告機会の提供、国際連携の強化を進める。
- ・ ミクロデータ分析セッションにおいて、総務省や厚生労働省と連携しながら、全国の研究者を対象に、政府統計マイクロデータの二次利用を支援する。
社会的に重要性が高いデータを収集・整理し、また優れた統計・実証分析専門家を育てるには、第一線の実証

研究及びその理論的基礎に関する研究を活発に進めることが不可欠です。本事業では、マクロ経済、金融、産業組織、国際経済、労働経済、公共経済、経済発展などの各分野で、日本の第一線で活躍する実証・理論経済学者達が共同研究を進めてきました。これらの研究者が今後も本事業に多数参加することにより、実証の理論的基礎を充実させます。2012年度は、経済システム研究の2つの方法論（規範的分析アプローチと事実解明的アプローチ）に従って研究を進めます。特に公理的分析手法、一般均衡理論、ゲーム理論、メカニズム・デザイン論等を用いて、これら2つの補完的な視点による経済システムの性質を明らかにします。

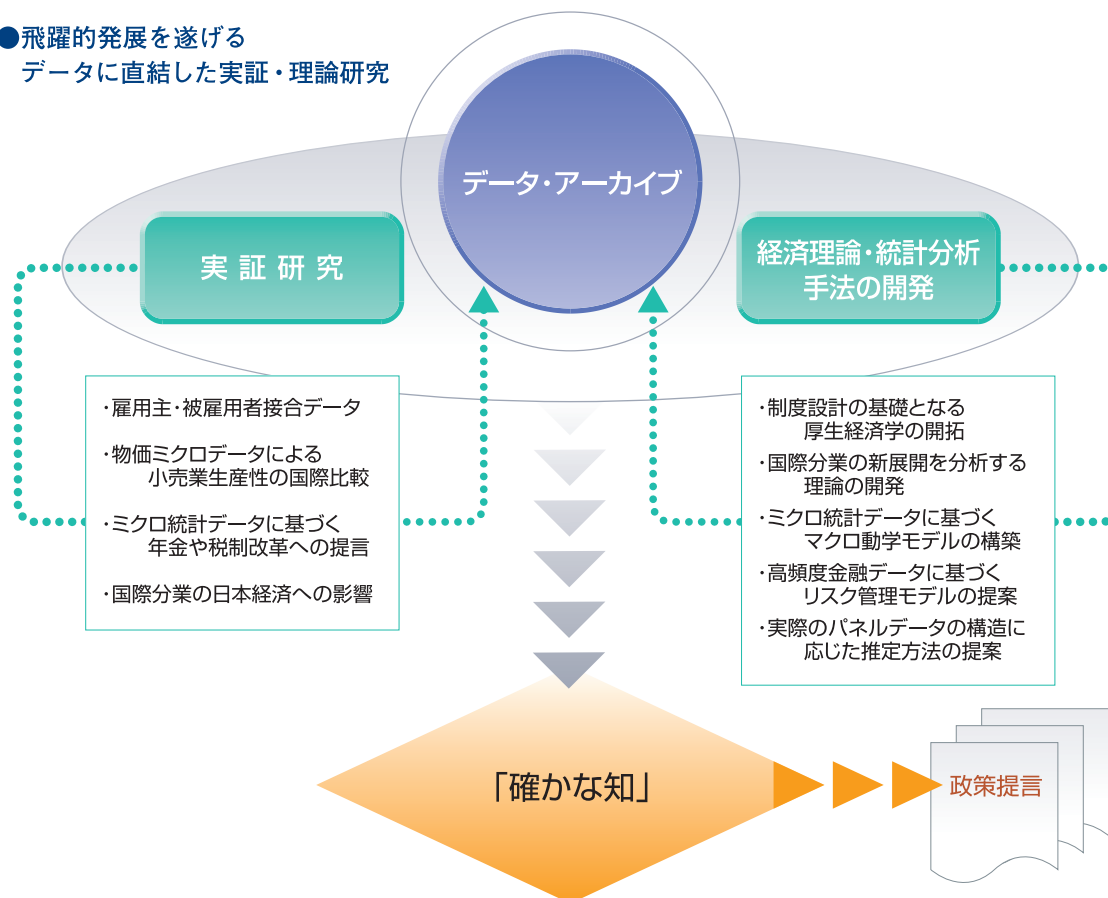
新しい統計分析手法の開発が、実証分析の革新をもたらしてきました。また、教育の上でも統計理論は重要です。本事業では、統計理論家達が結集し、データ・アーカイブと直結した分析手法の開発と教育を行っています。研究面では、マクロ経済時系列データに関する新しい分析方法の開発、ミクロ経済データを対象とした、パネルモデルに関する新しい分析方法の開発を進めてきました。本年度は、これまでに整備した資産価格の高頻度データを用いて、これらのデータが金融リスク管理に有

用であるかどうか計量分析を行います。

優れたデータ・アーカイブと実証研究は、世界中の研究者を引き付けます。本事業では、国際的に開かれた教育研究拠点として、国内外から公募で他大学の大学院生や若手研究者を「COE 研究生」として数ヶ月間受け入れ、経済的な支援や施設提供を行っています。また公募でポストドクレベルの国内外研究者を「COE 研究員」として雇用しています。さらに、政府ミクロ統計利用支援や公募研究を拡充し、経済研究所をはじめとする一橋大学のファシリティーも活用することにより、海外や国内他機関の大学院生や研究者が多数、常時研究に参加する拠点となっています。本事業開始以来、コロンビア大学、マサチューセッツ工科大学、フローニンゲン大学、ハーバード大学等の研究者や大学院生が本拠点に滞在し、研究を進めてきました。データベースを核とする世界的な拠点の活動を継続・恒久化するため、国内外の研究機関と連携を深めていきます。また、本プログラムが作成・収集したデータベースや一橋大学経済研究所が所蔵するデータベースを紹介している統計データガイドウェブサイト Hi-Stat Social Science Database Network をさらに充実させます。

●飛躍的發展を遂げる

データに直結した実証・理論研究



「持続的成長を可能にする産業・金融ネットワークの設計」

近未来の課題解決を目指した実証的社会科学研究推進事業

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/ifn/>

わが国の産業・金融ネットワークは、過去四半世紀の経済停滞期に大きな変化を余儀なくされ、現在、再編の途上にあります。本プロジェクトでは、わが国の法人企業 80 万社の取引関係データを多時点で構築し、企業間ネットワークの変遷の様子やネットワークが企業の生産性を高める効果を定量的に分析します。その上で、効率性と安定性に富むネットワークを再構築し企業や銀行の「つながり力」を高める方策を提言していきます。

■ プロジェクトリーダー

植杉威一郎 一橋大学経済研究所・准教授

■ メンバー

渡辺努 東京大学大学院経済学研究科・教授

深尾京司 一橋大学経済研究所・教授

小林慶一郎 一橋大学経済研究所・教授

内田浩史 神戸大学大学院経営学研究科・教授

岡室博之 一橋大学大学院経済学研究科・教授

小川一夫 大阪大学社会経済研究所・教授

小野有人 みずほ総合研究所・主席研究員

小塚荘一郎 学習院大学法学部・教授

高安美佐子 東京工業大学大学院総合理工学研究科・准教授

水野貴之 筑波大学大学院システム情報工学研究科・准教授

柳川範之 東京大学大学院経済学研究科・教授

(研究協力者：齋藤有希子(経済産業研究所・研究員)、坂井功治(京都産業大学経済学部・准教授)、清水千弘(麗澤大学経済学部・教授)、玉田俊平太(関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科・教授)、相馬亘(日本大学理工学部・准教授) 他)

日本経済の企業と企業の間、銀行と企業間のネットワークは、過去四半世紀の経済停滞の時期にその機能を著しく低下させました。第1に、病に陥った企業や銀行とは本来ただちに関係を絶つべきであります。多くの企業や銀行はその切り替えができないままに取引を続け、やがては健全な経済主体にまで病が伝染してしまいました。生産性の低い大企業に対する大銀行の追い貸しはその典型例です。第2に、企業や銀行の破綻が多発する中で、各経済主体は互いに取引相手の支払能力を疑うようになり、相互不信の状況が生じました。企業間信用の縮小などがその例です。こうしたネットワークの機能低下が経済主体の生産性を低下させ、それが経済停滞を長期化させる一因となりました。本研究の目的は、こうした理解をデータを用いて検証すると同時に、各経済主体の協調的な行動により高い生産性、高い経済厚生を実現するというネットワーク本来の機能を取り戻すにはどうすればよいのかを考察することにあります。

経済主体間の「関係性」に関する議論はマクロ経済学や金融論などでこれまで数多くなされてきました。金融論のメインバンクやリレーションシップ・バンキングといった文脈での議論がそれにあたります。本研究では、関係性に関するこれまでの研究蓄積を踏まえつつ、それを「ネットワーク」という新しい視点で捉え直すことを試みます。具体的には、企業と企業の間、企業と銀行の間、銀行と銀行の間の関係をネットワークと捉え、ハブ企業と周辺企業から成る構成などその基本的な性質を調べていきます。その上で、それがどのようにして誕生し時間とともにどう変遷してきたか、その変遷が何を契機として生じたのか(例えば法制度の変更や競争環境の変

化など)をデータを用いて明らかにしていきます。さらには、生産性の高い企業や速い成長を遂げる企業、プロダクトイノベーションの盛んな企業がネットワーク上でどのような位置にいるのか、幼少企業や停滞企業がネットワーク上でどのような扱いを受けているのかといった、ネットワークと企業発展の関係について明らかにしていきます。そうした定量的な評価を踏まえ、ネットワークの変化が長期停滞とどのように関係していたのか、効率的で安定的なネットワークとはどのようなもので、それを構築するにはどのような制度や環境の整備が必要かを考察します。

2008年のプロジェクト開始以降における研究活動の進捗状況は、以下のとおりです。第1に、株式会社帝国データバンクと共同研究を行う枠組みを作り、同社の所有するデータベースを基にして企業間関係や企業-金融機関関係に関する30万社以上の多時点データセットを構築しています。この取り組みは、プロジェクトの研究活動の基盤となる重要かつユニークなものです。

第2に、生産性やイノベーション、企業行動のダイナミクスにおけるネットワークの役割に関する様々な研究を実施する過程で、いくつかの新しい知見を得ています。例えば、各企業にとっての取引関係の数はべき分布に従っているだけでなく、企業の規模と取引関係数には正の相関があることが分かりました。これは、extensive marginである取引関係の数とintensive marginである取引関係の太さを比較した場合に、前者がより重要であることを示唆しています。また、ネットワークには頻繁に張り替えられる部分と10年以上の長

期にわたって安定的な部分の両方が存在することも明らかになりました。更に、生産性やイノベーションの波及についても、企業間の取引関係が、地理的な近接性と同様に重要な役割を果たすことが分かりました。しかしながら、こうした地理的な近接性や取引関係が波及に果たす役割は近年低下傾向にあり、その原因を更に掘り下げて分析する必要があります。

第3に、経済産業省中小企業庁や東京都大田区と共同で、大田区、東大阪市、浜松市といった製造業の集積地企業に対して、企業間の商取引だけでなく共同研究開発や日々の意見交換の有無を含めて尋ねるアンケート調査を実施しました。これは、ネットワークでのやり取り

内容についてより深く掘り下げることを目的としており、約2千社から回答を得ました。

第4に、ワーキングペーパーを作成するだけでなく、政策担当者や企業経営者などとの意見交換の場も含めて、成果を公表する機会を積極的に設けています。特に、2011年2月と2012年3月には、それぞれ、中間報告会や分野ごとのワークショップを開催しました。

これらの活動を促進するため、2009年8月に一橋大学内に産業・金融ネットワークセンターを設立しています。今後も、本プロジェクトでは、持続的な成長を可能にするネットワークのあり方について研究を進めていきます。

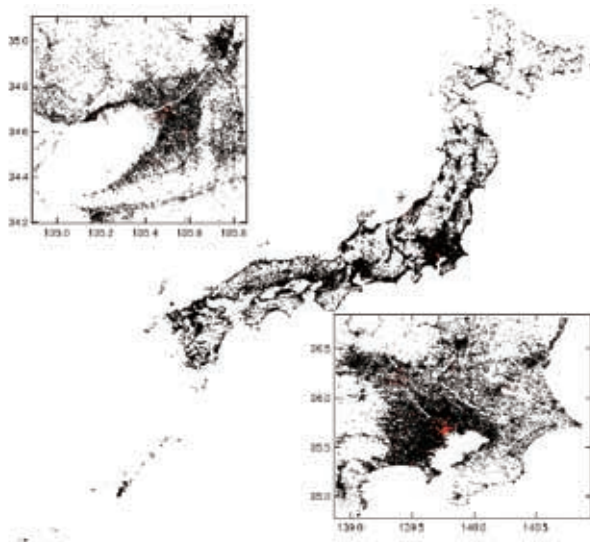


図1

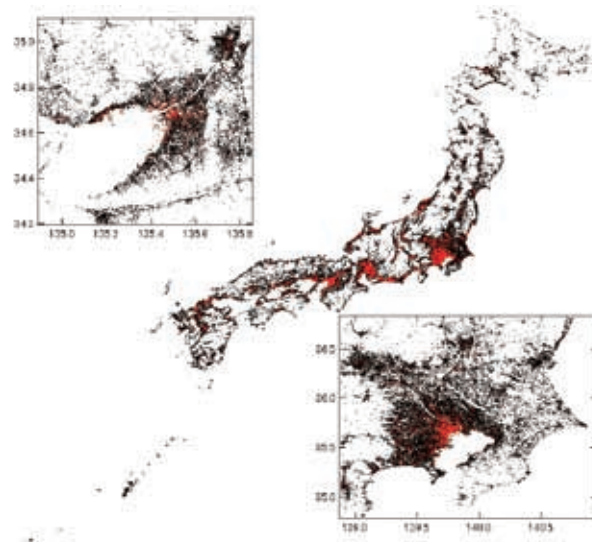


図2

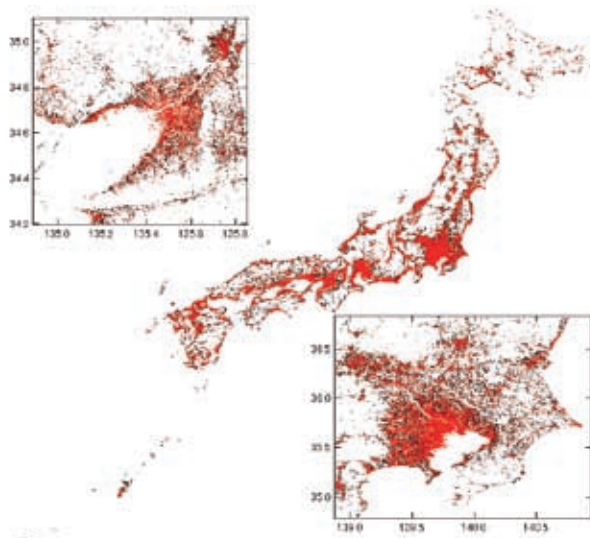


図3

これら3枚の地図は、日本における企業間の取引関係の特徴を示している。地図における点は、企業を示している。最初の地図では、東京におけるある企業を始点として、この企業と直接取引関係を有する企業と、これら直接取引企業と取引関係を有する企業を赤で示している。2番目の地図では、これら赤の企業と取引関係を有する企業も含めて赤にしている。最後の地図では、2番目の地図における赤い企業と取引関係にある点を含めて赤で示している。ここまで来ると、全国に所在する企業の大部分が、始点の企業と間接的な（この場合は最大4ステップまで）取引関係を有していることが分かる。日本における企業は、取引関係を介して地理的に遠い企業ともつながっていることが分かる。（図の作成は、筑波大学の水野貴之准教授）

「途上国における貧困削減と制度・市場・政策：比較経済発展論の試み」

科学研究費補助金 基盤研究(S)

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/primced/>

永年にわたる開発努力にもかかわらず、多くの開発途上国には依然として深刻な絶対的貧困の問題が残っています。その中には戦前日本が抱えたのと共通の問題も含まれます。本研究はそこで、現在、地球規模での喫緊の課題となっている途上国における貧困削減・経済開発のために有益な、経済発展論・開発戦略の長期的な方向性を示すことを目的とします。開発経済学と途上国経済論に関する新たな「知」の創生が目的と言い換えることもできるでしょう。

■ プロジェクトリーダー

黒崎卓 一橋大学経済研究所・教授

■ メンバー

岡崎哲二 東京大学大学院経済学研究科・教授

神門善久 明治学院大学経済学部・教授

高崎善人 筑波大学大学院人文社会系・教授

澤田康幸 東京大学大学院経済学研究科・教授

北村行伸 一橋大学経済研究所・教授

櫻井武司 一橋大学経済研究所・教授

深尾京司 一橋大学経済研究所・教授

阿部修人 一橋大学経済研究所・教授

神林龍 一橋大学経済研究所・准教授

森口千晶 一橋大学経済研究所・教授

尾高煌之助 一橋大学・名誉教授

斎藤修 一橋大学・名誉教授

三重野文晴 京都大学東南アジア研究所・教授

中島賢太郎 東北大学大学院経済学研究科・准教授

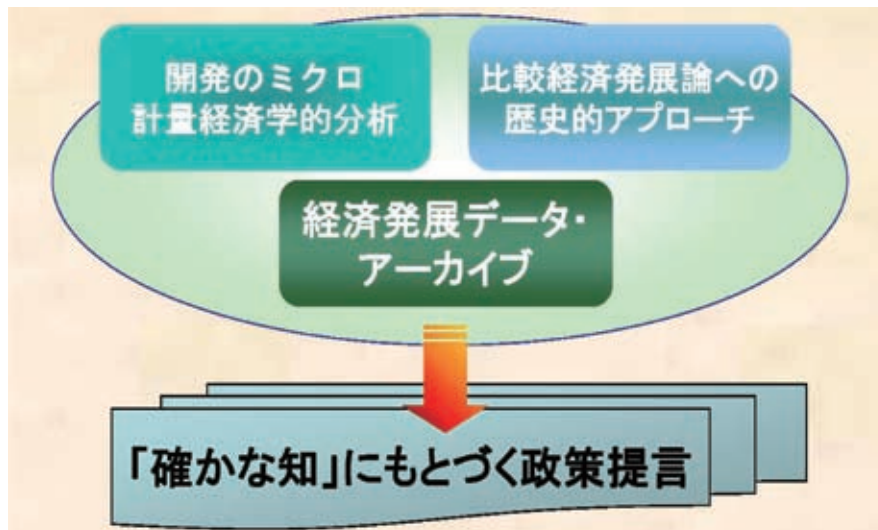
有本寛 一橋大学経済研究所・准教授

プロジェクトの概要

2010年度から5年間にわたる本プロジェクトでは、現代のアジア・アフリカ両地域と高度経済成長以前の日本を中心に、制度や組織に注目した独自のデータ収集を進め、制度採択の決定要因、その影響、政策の効果などについて実証的に分析します。そしてこのような実証分析を複数時点・複数地域に関して統一的行うことにより、新しい比較経済発展論の構築を目指します。

分析の第一の柱は、開発のミクロ計量経済学的分析として、家計、企業、市場価格・取引量、農家の圃場などを観察単位としたマイクロデータを、ミクロ経済学理論の裏づけのある仮説に基づいて、計量経済学的に分析するアプローチです。経済発展の初期段階でしばしば見受けられる、一見市場取引とは異質に見える契約や取り決めの背後にあるミクロ経済学の論理構造を明らかにしたいと考えています。

分析の第二の柱は、経済発展の比較経済史的分析、すなわち歴史データを駆使し、戦前日本および関連地域等における経済発展の過程を、総合的・比較史的に実証分析する作業です。これにより、歴史上の制度や組織、天災あるいは政権交代などがもたらした経済的帰結を、定量的に明らかにしたいと考えています。分析においては、アジア長期経済統計データなどマクロデータと並んで、



制度と生産組織に関する詳細な史資料の発掘・データベース化と分析を進め、長期的な経済発展の各段階における制度・組織の特質とその経済的役割に注目します。

そして第三の柱は、現代途上国のミクロ計量分析と、比較経済史的な分析との融合です。そのために、類似の実証分析を第一・第二の柱両方にまたがって、すなわち複数時点・複数地域に関して統一的な実証分析を行うこと、それらを理解するための理論モデルを構築しシミュレーション分析と組み合わせることを考えています。

これまでの成果

プロジェクトの当初2年度において、国際ワークショップ1回と多数の研究セミナーを開催し、アジア・アフリカの途上国各地で詳細な家計調査や天候保険に関する社会実験を実施し、歴史データに関しては、戦前日本の農家経済調査データや工場統計個票データ、法制度整備に関するデータなどのデータベース（DB）化を進めました。これらの中間成果として、2年間で26本のディスカッション・ペーパー（DP）、3本のニュースレターを発表しました。

本プロジェクトの第1回国際ワークショップは、"Advancing Knowledge in Developing Economies and Development Economics: Towards the Understanding of Institutions in Development" とのタイトルのもとに、2011年9月23-24日に開催されました。このワークショップには、共催としてロンドン大学経済学部・東洋アフリカ研究学院（The Department of Economics, the School of Oriental and African Studies, the University of London (SOAS)）や一橋大学経済研究所附属経済制度研究センターにも協力いただき、SOASからの6人の報告者を含む計16本の論文が報告され、国内外より約50名の出席者が参加しました。なぜ経済発展において制度が重要な役割を果たすのか、歴史分析と現状分析において統一的な理解を深めるための手法としてどのようなアプローチが有効か、制度採択を決める要因は何か、採択された制度がもたらす資源配分上のインパクトや分配面



への影響をどう計測するか、最適な制度や政策を設計する上で歴史分析や計量分析が果たし得る機能は何かなどを共通論点にして、ワークショップは進められました。

DBに関しては、アジア、アフリカ両地域で本プロジェクトメンバーが中心となって現地の共同研究者とともに集めるフィールド調査ベースのデータ収集や既存データの整理と、戦前日本の農家経済調査や企業データ・法制度データなどを再発掘してデータベース化する作業とを、並行して行いました。前者については、ザンビアにおける家計調査と圃場毎の降雨量調査とを組み合わせた詳細な高頻度データ収集、ブルキナファソにおけるパネルデータ調査、インドにおける天候リスクと農村貧困に関するミクロ調査・社会実験、パキスタンにおける自然災害と家計の脆弱性に関する家計・村落・NGO調査、タイ、フィリピンの教育に関する歴史統計データの整理などを実施しました。フィールド調査のデータは準備でき次第、DPにて中間分析結果を報告し、フィールドで直面する問題やこぼれ話などをプロジェクトのニュースレターにて紹介しています。後者については、戦前日本の農家経済調査の個票データ入力作業がかなり進捗し、それを用いたDPも作成することができました。また、戦前日本の民事訴訟件数、弁護士数、判決までの期間等の変数をDB化した作業の中間報告をプロジェクトのニュースレターに掲載しました。今後、経済発展データ・アーカイブとしてDB蓄積の成果を公開するめの作業を進めていく計画です。



「日次マーケティングデータに基づく家計消費・労働供給の分析」

科学研究費補助金 若手研究(S)・物価研究センター「マイクロ取引データに基づく物価・家計行動の分析」

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/~ifd/>

■ プロジェクトリーダー

阿部修人 一橋大学経済研究所・教授

■ メンバー

安部由起子 北海道大学大学院経済学研究科・教授 堀雅博 一橋大学経済研究所・教授 稲倉典子 公益社団法人日本経済研究センター・研究員

祝迫得夫 一橋大学経済研究所・教授 川口大司 一橋大学大学院経済学研究科・准教授 北村行伸 一橋大学経済研究所・教授

小原美紀 大阪大学大学院国際公共政策研究科・准教授 松岡孝恭 大阪大学大学院国際公共政策研究科・助教

水野貴之 筑波大学大学院システム情報工学研究科・准教授 森口千晶 一橋大学経済研究所・教授 才田友美 有限責任監査法人トーマツ・マネージャー

齊藤有希子 経済産業研究所・研究員 清水千弘 麗澤大学経済学部・教授 塩路悦朗 一橋大学大学院経済学研究科・教授

塩谷匡介 日本銀行・企画役 外木暁幸 一橋大学経済研究所・科学研究費研究員 植杉威一郎 一橋大学経済研究所・准教授

渡辺努 東京大学大学院経済学研究科・教授 山田知明 明治大学商学部・准教授

研究の目的

本研究は、マーケティング会社が作成している計測誤差の少ない、長期でかつ高頻度の家計の購買行動のパネルデータを用い、家計消費と労働に関する動学的意思決定モデルの構造パラメータの推計を試みるものです。データが日次、高頻度であること、および商品別情報が利用可能であるという特徴を活用し、従来の月次・年次データでは正確に推計できなかった消費平滑期間の測定、家計別物価指数の動向、特売時の買いだめ現象、および家計の時間配分に関して分析を行います。

物価研究センター「マイクロ取引データに基づく物価・家計行動の分析」

本研究は科学研究費若手研究(S)の一環ですが、その活動は2006年に研究所に設置された物価研究センターを拠点としています。物価研究センターは、日本のマーケティング・高頻度データの収集と分析を目的に設置され、大規模なPOSデータを用いた分析を中心に、これまで多くのワーキングペーパーの出版や、内外の研究者を集めた研究会の開催等を行ってきました。これらの活動は、日本のマーケティングデータを用いた経済分析に関心のある研究者に対して開かれており、物価研究センターのメンバーとして日本各地から多くの研究者が参加しています。

研究の方法

標準的な家計消費データの変動が大きい理由として、(1)計測誤差が非常に大きく、その計測誤差が安定していない、(2)家計支出そのものが変動している、の二点を考えることができます。マーケティング会社の作成している家計パネルデータは、各家計がどのような商品をいつ、いくらで購入しているのかをバーコードリー

ダーを用いて記録しているため、計測誤差は極めて少ないものと考えられます。短期間における支出の変動が備蓄可能な財を特売時に買いだめをしているために生じているとするなら、支出の集計期間を変化させ、一週間、一ヶ月、半年のように保存期間を超えた期間の支出額を集計することで、そのような買いだめによる影響を取り除くことが可能です。

例えば、デフレ・インフレが進行している状況下でも、商品価格の変化率は商品ごとにかなり異なります。家計により各商品間の代替の弾性が異なる場合、物価変化率もまた家計間で異なる可能性があります。家計が直面する物価と就業状況などの家計属性との関係を明らかにすることで、実質賃金の変化がどのように家計間で異なるかを分析します。

家計マーケティングデータには購入店舗情報が残されており、近くのコンビニエンスストアでどの程度の価格プレミアムを支払い購入しているかを知ることが可能です。これは、消費者にとっての購買行動の機会費用の指標と考えることが可能であり、夫婦の就業状況、子供養育のための時間等の選択の結果とみなすことができます。所得分布および近隣店舗の価格情報をもとに、家計の時間配分決定のメカニズムを解明することが可能であると考えています。

これまでの成果

ホームスキャンが日次のパネル調査であるという性質を利用し、様々な時間集計を行い、消費支出が経済理論とどの程度整合的となるか分析しました。記憶に基づく月次消費支出(KHPS)では、食料支出変化率の分散は所得変化率分散の倍となり、自己相関係数も-0.46と非常に大きな値になっています。ホームスキャンデータでも、月次に集計した場合は、KHPSと同様に分散と自己

相関係数のいずれも大きくなっています。もしも消費が平滑化され、かつランダムウォークに近ければ、消費分散は所得分散よりも小さく、かつ自己相関係数は0に近くなければなりません。したがって、月次の支出データの挙動は、標準的な消費理論と整合的ではありません。しかしながら、ホームスキャンデータを四半期に集計すると分散は急激に低下します。年間データを用いると、自己相関係数もほぼゼロとなります、消費理論と整合的となります。本研究結果から、消費支出の平準化傾向は四半期で明らかとなりますが、ランダムウォークと整合的となるには一年間の集計が必要となることが明らかとなりました。

消費データの分散と自己相関

KHPS	変化率分散	自己相関係数
食料支出	0.210	-0.465
所得	0.115	-0.247
Homescan	支出変化率分散	自己相関係数
月次	0.166	-0.512
四半期	0.055	-0.433
半年	0.036	-0.353
年間	0.029	-0.040

阿部・新関（2010）より

物価研究に関しては、家計間で同一商品が異なる価格で購入されることを考慮した家計別物価水準および物価変化率を計測し、その決定要因の分析を行いました。その結果、家計別物価水準が家計間で大きく異なるという点ではアメリカの先行研究と同様ですが、高齢者ほど高い物価に直面しているという点において、アメリカと逆の結果となりました。家計間物価水準の決定要因として、先行研究では家計の購入頻度が重要であるという結果を得ていますが、より頑健な推計手法を用いた本プロジェクトの結果では、家計の購買頻度の増加は物価を引き下げるものの、その効果は非常に小さく、先行研究の約20分の1の大きさしかありませんでした。家計間物価指数の決定要因として最も重要なものは特売での購入比率であり、高齢家計ほど特売での購入比率が低く、結果として高齢家計がより高い物価水準に直面していること

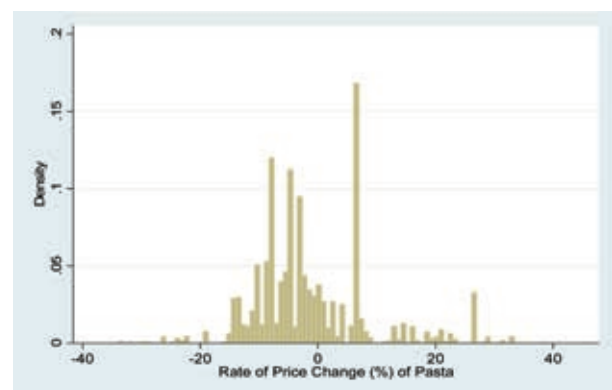
が明らかとなりました。一方、家計間物価変化率を計測した阿部・塩谷（2011）では、家計の所得階層別に物価変化率に差が確認され、年収900万円以上の世帯は、400万円以下の世帯に比べ、年率で約0.3%物価変化率が高くなっていました。

今後の計画

下記の三点を行う予定です。(1) 家計別物価指数の精緻化、(2) 東日本大震災直後の首都圏における物不足の定量的把握と個別商品価格の動向分析、(3) 保存可能な財に対する支出行動を家計内在庫モデルを用いて描写し、検証・推計を行う。特に、(2) では、震災直後、ミネラルウォーターや米、電池等が極端な品不足となりましたが、ホームスキャンや店舗レベルのPOSデータなど、マーケティングデータはこのような短期の変動の分析に特に適しており、当時、物不足の影響を強く受けた家計の特徴を明らかにすることで、困難な時期における資源配分方法に関する含意を得ることができると考えています。



バーコードリーダー



the rate of price change of different pasta

「ケンブリッジ、LSE の経済思想と福祉国家の基礎理論」 科学研究費補助金 基盤研究(A)

■ プロジェクトリーダー

西沢保 一橋大学経済研究所・教授

■ メンバー

平井俊顕 上智大学経済学部・名誉教授

小峯敦 龍谷大学経済学部・教授

渡辺良夫 明治大学商学部・教授

袴田兆彦 中央大学商学部・教授

藤井賢治 青山学院大学国際マネジメント研究科・教授

近藤真司 大阪府立大学経済学部・教授

下平裕之 山形大学人文学部・教授

山崎聡 高知大学教育研究部・准教授

本郷亮 関西学院大学経済学部・准教授

本研究は、1) マーシャルとマーシャル派、ケインズとケインズ革命の展開を中心とするケンブリッジ学派の研究をさらに深め、2) ケンブリッジと対抗的な関係にあったLSE（ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス）及びオクスフォードの経済学・経済学者を、思想・理論・政策の観点から究明しつつ、戦後経済秩序形成の基礎理論とイギリス福祉国家の思想的・経済学的基礎を解明することを目的にしています。19世紀末に創成され、ケ

インズ、ベヴァリッジらによって展開された新自由主義（ニュー・リベラリズム）的な福祉国家の理論を追求し、それを踏まえて、1970年代から広まったハイエク的なネオ・リベラリズムに基づく現代イギリス福祉国家の理論との緊張関係を思想的、歴史的に究明したいと思っています。これまでの共同研究で築いてきた蓄積と国際的な研究ネットワークを最大限に利用して研究成果を随時公表していきます。

「金融危機下のマクロ経済政策の計量分析」 科学研究費補助金 基盤研究(A)

■ プロジェクトリーダー

渡部敏明 一橋大学経済研究所・教授

■ メンバー

浅子和美 一橋大学経済研究所・教授

塩路悦朗 一橋大学大学院経済学研究科・教授

福重元嗣 大阪大学大学院経済学研究科・教授

渡辺努 東京大学大学院経済学研究科・教授

各務和彦 千葉大学法経学部・准教授

日本経済は「失われた10年」と呼ばれる景気停滞期を経験し、それを受けて、日本銀行は1999年にゼロ金利政策を開始しました。また、リーマンショックに端を発する金融危機により、世界各国の中央銀行も政策金利をゼロ近くに引き下げています。こうしたゼロ金利下では、それ以上金利を下げられないため、中央銀行は金利をコントロールするという従来の金融政策を行えません。そのため、量的緩和やゼロ金利を長期に渡って継続

することをコミットすることにより長期金利まで引き下げようとする時間軸政策等を行っています。本研究では、こうした非伝統的金融政策の効果について、DSGE、DSGE-VAR、可変パラメータVARモデルなどの最新の計量モデルに金利の非負制約を付加することにより分析を行います。金融政策に留まらず、例えば、ゼロ金利下での財政乗数の計測など、財政政策についても分析を行い、望ましいマクロ経済政策の提言を目指します。

「戦前期農家経済の実証分析：パネルデータ化の試み」

科学研究費補助金 基盤研究(A)

■ プロジェクトリーダー

北村行伸 一橋大学経済研究所・教授

■ メンバー

斎藤修 一橋大学・名誉教授

安田聖 一橋大学・名誉教授

佐藤正広 一橋大学経済研究所・教授

黒崎卓 一橋大学経済研究所・教授

櫻井武司 一橋大学経済研究所・教授

浅見敦之 京都大学大学院農学研究科・准教授

仙田徹志 京都大学学術情報メディアセンター・准教授

澤田康幸 東京大学大学院経済学研究科・准教授

永江雅和 専修大学経済学部・教授

尾関学 岡山大学大学院社会文化学研究科・准教授

本研究は、戦前期に農林省が収集した政府統計である『農家経済調査』とその個票を利用することによって、我が国の経済発展の中で農業が果たしたさまざまな役割を、経済史、計量経済学、開発経済学等の立場から本格的かつ総合的に再検討を加えることを目的としています。戦前期に農業が果たした役割は、単に農作物の生産にとどまらず、都市での余剰労働力の吸収や都市製造業、サービス業への労働供給、伝統的農産物生産から都市近郊型野菜生産等の近代的農産物産業へのシフトなど、様々な側面に及んでおり、それを総合的かつ数量的に捉えることを主目的としています。

多方面の専門家が『農家経済調査』を用いて日本農業および農家経済の総合的分析を行うことを目指しています。前回受けていた基盤研究(A)『両大戦間期の農家経済：ミクロデータによる実証分析』(2006-2008年、斎藤修代表)では実証研究に耐えるパネルデータ11県分が完成しなかったために、未完成であった数量分析を中心に、コンピュータ技術の最先端の成果を取り入れつつ、今後多くの研究者によって利用されるようなデータベースを構築し、このデータを多様に活用することが本研究の目的です。

「比較移行経済論の確立：市場経済化20年史のメタ分析」

科学研究費補助金 基盤研究(A)

■ プロジェクトリーダー

岩崎一郎 一橋大学経済研究所・教授

■ メンバー

上垣彰 西南学院大学経済学部・教授

雲和広 一橋大学経済研究所・教授

杉浦史和 帝京大学経済学部・准教授

鈴木拓 帝京大学経済学部・専任講師

徳永昌弘 関西大学商学部・准教授

堀江典生 富山大学極東地域研究センター・教授

溝端佐登史 京都大学経済研究所・教授

本研究プロジェクトは、市場経済化20年史のメタ分析及び独自の実証分析を介して、旧ソ連・中東欧諸国を中心とする世界のあらゆる旧社会主義移行諸国を研究対象とした「比較移行経済論」の先駆的創出と当該研究成果の国際的発信を、その目標に掲げています。具体的には、移行経済研究分野において、最も争点となっている4分野12研究テーマについて、過去20年間におけるその論争の流れを追跡・再構築した上で、理論研究の含意と実証分析の諸成果との間の対応関係を詳細に検討します。この目標を達成するために私達は、[1]分析期間

や対象国が異なる様々な実証分析の諸結果をメタ分析という手法によって統合する、[2]個々の研究テーマについて、過去の研究とは一線を画した独自の理論研究や実証分析を行い、この意味でも新たな貢献をもたらす、[3]先行業績の渉獵対象を、特定の国や地域に一切限定しないという原則を首尾一貫追求することで、所謂「地域性バイアス」を克服する、という3つの研究方針を通じて、移行経済研究に体系的な総括を加え、その全体を「比較移行経済論」として結晶化させることが、本研究プロジェクトの最終的な目的です。

「標準と技術のライフサイクル、世代交代と周辺課題」 科学研究費補助金 基盤研究(A)

■ プロジェクトリーダー

青木玲子 一橋大学経済研究所・教授

■ メンバー

長岡貞夫 一橋大学イノベーション研究センター・教授

大和毅彦 東京工業大学大学院社会理工学研究科社会工学専攻・教授

岸本信 東京工業大学大学院社会理工学研究科社会工学専攻・助教

武藤滋夫 東京工業大学大学院社会理工学研究科社会工学専攻・教授

新井康弘 青森公立大学経営経済学部・講師

真保智行 山形大学人文学部・准教授

塚田尚稔 経済産業研究所・研究員

通信や水道・電気など、ネットワーク効果の大きい産業では、技術とネットワークを結ぶ「標準」は、製品の生産要素のひとつと言っても過言ではありません。従来の一國、一企業の独占体制から複数企業の市場への移行に伴い、国内標準、国際標準の重要性は増すばかりです。これまでの政策は標準統一に専念してきましたが、産業が成熟するに伴い、新しい技術と標準の出現が必要になります。移行期は複数標準になるべきか？そもそも新しい技術や標準を作るのは、既存の企業（インサイダー）なのか、その他の企業（アウトサイダー）なのか？技術や標準の世代交代はどのような環境で起こり、どのよう

な問題があるのか？一代の技術と標準のライフサイクルはどのようなものなのか？本研究はこれらの問題を①MPEG, DVDとBluray, 3G携帯電話などのケース・スタディーによって実態を把握し、②発見的考察に基づき、ゲーム理論と実験経済学を使って技術と標準のライフサイクルと世代交代のメカニズムを、知的財産や競争政策との関連もふくめて分析します。研究成果には、望ましい標準化や標準団体のあり方の政策提言も含まれます。北米、オセアニア、ヨーロッパの学者・研究機関とも連携して研究を進めています。

「ミクロ・データを用いた我が国世帯の経済行動と政策効果に関する研究」 科学研究費補助金 基盤研究(A)

■ プロジェクトリーダー

堀雅博 一橋大学経済研究所・教授

■ メンバー

村田啓子 首都大学東京社会科学部研究科・教授

濱秋純哉 一橋大学大学院経済学研究科・専任講師

稲垣誠一 一橋大学経済研究所・教授

岩本光一郎 愛知学泉大学現代マネジメント学部・准教授

小黒一正 一橋大学経済研究所・准教授

本研究プロジェクトでは、1980年代半ば以降今日に至る期間における、我が国世帯の所得及び資産分布の変化を実証的に計測し、それが家計の経済行動に与えた影響を評価します。金融資産、実物資産、人的資産のそれぞれについて世帯間分布を推定するため、「家計調査」、「賃金構造基本統計調査」、「消費生活に関するパネル調査」、「公示地価」等のミクロ・データを入手・活用するとともに、世帯の家族関係、遺産相続、退職金受領の実

態等を探るべく独自のアンケート調査も行っています。個別世帯ベースの資産保有状況を推定した後、推定データを用い、消費者行動の諸理論（恒常所得仮説や習慣形成仮説等）が我が国世帯の経済行動を説明する上でどの程度有用であるかを検証します。加えて、同データを用いた政策効果（とりわけ、1990年代以降の失われた20年に採用された種々の経済政策の効果）の分析を行います。

「サブサハラ・アフリカにおける緑の革命の進展と貧困削減：パネルデータによる政策評価」科学研究費補助金 基盤研究(A)

■ プロジェクトリーダー

櫻井武司 一橋大学経済研究所・教授

■ メンバー

加治佐敬 政策研究大学院大学政策研究科・客員准教授

木島陽子 筑波大学大学院システム情報工学研究科・准教授

横山繁樹 国際農林水産業研究センター・主任研究員

有本寛 一橋大学経済研究所・准教授

長く経済が停滞していたサブサハラ・アフリカ諸国においても 2000 年代に入り、急速な経済成長が始まりました。同時に農業生産性の上昇も観察されていますが、アジアの「緑の革命」に匹敵するほどの広汎で急激なものではないようです。そこで本研究は、サブサハラ・アフリカの経済発展における緑の革命の役割を、アジアとの比較において解明することを主な目的としています。研究代表者と研究分担者は、ウガンダ、モザンビーク、タンザニア、ガーナ、セネガル、ケニアです。すでに稲作農家を対象とした家計調査を実施しており、本研究で同じ農家を再調査することにより独自のパネルデータを作成

する計画です。平成 23 年度はウガンダとモザンビークで調査を実施しました。平成 24 年度はタンザニア、ガーナ、セネガルで調査を実施し、さらにナイジェリアとマダガスカルで新たな調査を開始する計画です。こうして作成したパネルデータを使って 2 時点間を比較することにより、サブサハラ・アフリカにおける緑の革命はどのような条件で起こっているのか、緑の革命は農家所得の向上と食糧供給の増大をもたらしたのか、という経済学的でしかも実践的な問いに答えることができると考えています。

研究部門

研究部門は経済研究所の研究体制の基盤です。歴史的にみると、「日本及び世界の経済の総合研究」を設置目的とすることになった1949年に、研究部門は、「アメリカ経済」「ソ連経済」「国民所得・再生産」「統計学」「古典経済」の5部門であり、翌年「日本経済」が加わり6部門となりました。その後、1964年に文部省令によって研究部門が定められ、その年10であった研究部門は1977年には14研究部門に増設されました。1978-79年の省令の一部改正によって、研究部門は「大研究部門」制に改組され、「日本・アジア経済」「米・欧・ソ連経済」（後に「米・欧・ロ経済」）「現代経済」「経済体制」「経済システム解析」の「5大研究部門」となり、今日にいたっています。また、研究交流を目的にする「比較経済（客員）研究部門」が1986年に（その後、比較経済改革（客員）研究部門に）、続いて「国際経済関係（外国人客員）研究部門」が1990年に増設されました。

日本・アジア経済研究部門

工業化を軸とした経済発展が欧米外の地域に定着したのは19世紀末の日本が最初で、20世紀後半になってようやくアジア諸地域に浸透しました。それだけに日本の経験はアジアやアフリカ諸国の開発政策に示唆を与えることが多く、逆にこれらの諸国の現状認識と歴史的経験の解明は日本の歴史的過程の理解に繋がります。本部門はこの観点から、四つの研究科目（経済的離陸までの日本経済に関する歴史的研究、離陸後の日本経済に関する実証研究、現代アジア・アフリカ諸国に関する応用経済学的研究、低開発と貧困の構造に関する学際研究）によって構成されています。

米・欧・ロシア経済研究部門

本研究部門は、旧来のアメリカ経済研究部門、イギリス経済及び英連邦研究部門、及びソ連経済研究部門を統合し、更に西ヨーロッパ経済も研究科目として包括しています。アメリカ、イギリス、西ヨーロッパ及びロシア経済は、いわゆる先進国経済として多くの共通問題を抱えているだけでなく、貿易・対外投資などを通じて、密接な結びつきを持っており、この経済的関連性は、今後ますます密接化するものと思われます。このような意味での世界の先進国経済を研究することが、本部門の目的です。

現代経済研究部門

現代経済研究部門は現代の日本および世界が直面する経済問題を理論・実証両面から研究し、これを解決するために必要な経済システムの改革と経済政策を構想することを目的としています。本研究部門の構成は、1990年代初以降のいわゆる「失われた20年」における諸問題を分析する現代経済分析、日本の金融とその国際比較研究を行う金融経済、国際金融・通貨に関する研究を行う国際経済、非厚生主義的な規範的経済理論の基礎付けを行う公共経済の四研究科目となっています。

経済体制研究部門

経済体制研究部門は、市場経済および移行経済の制度的分析、社会主義計画経済の歴史的研究、ならびに経済思想に焦点を置いた研究活動を展開しています。特に、コーポレート・ガバナンスや雇用システム・労使関係等に焦点を当てた資本主義の多様性の解明、旧社会主義移行経済の定性的・定量的分析、ならびに経済システムの差異の基礎にある経済思想に関する研究および経済思想と政策形成の研究が、本部門の中心的な分析内容となっています。つまり、経済システムの質的側面にも目配りした理論的・実証的・歴史的分析を進めるところに本部門の特徴があります。

経済システム解析研究部門

経済システム解析部門では、経済理論、統計解析及びデータ処理、数量的解析を一貫したシステムの場に組織化しています。各分野の成果を相互に有効に活用し、その成果を各分野にフィードバックすることにより高次の研究成果が期待できるからです。経済システム解析研究部門は、国民所得・国富の理論および実証的研究、統計学の基礎理論と経済分析への応用に関する研究、計量経済学の手法の開発およびその応用を研究する経済計測、経済システムの理論的・計量的な分析を行うシステムズ分析から構成されています。

比較経済改革研究部門

本研究部門は、1986年度より10年間にわたり、日本経済及び世界経済における現代的諸問題を国際比較の視点から理論的・実証的に研究してきた「比較経済研究部門」の研究成果をさらに継続・発展させるため、1996年度より本研究所の5大研究部門のいくつかと共同して研究をすすめています。

教員紹介

本研究所には様々な分野の専門家が集まっています。ここでは、教員の研究課題等の紹介します。

(2012年4月現在)



青木玲子 AOKI, Reiko /教授/米・欧・ロシア経済研究部門

- (1) 知財の法と経済学：知財制度のイノベーションへの影響、円滑な知財のアクセスのための制度設計、技術標準化と知財などの研究、アジア法と経済ネットワークの構築
- (2) 少子高齢化の政治経済：超低出生現象の分析、少子高齢化での政治・経済制度の模索などの研究、世代間問題研究会

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/~aokirei/>



浅子和美 ASAKO, Kazumi /教授/経済システム解析研究部門

- (1) 景気循環の局面予測モデルの開発、地域の景気分析
- (2) 金融市場のバブル分析
- (3) 環境と社会資本の経済分析



阿部修人 ABE, Naohito /教授/日本・アジア経済研究部門

- (1) homescan および各種個票データを用いた家計消費モデルの構造パラメーターの推計
- (2) 家計所得の変動要因およびその動的メカニズムの解明
- (3) POS 等の大規模個別価格データに基づく物価変動メカニズムの分析

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/~nabe/>



有本寛 ARIMOTO, Yutaka /准教授/経済制度研究センター

- (1) 農地の取引と配分に関する制度分析と設計
- (2) 現代途上国と近代日本の比較開発経済学研究
- (3) 南アフリカにおける HIV 検査率向上に関する研究

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/~arimotoy/>



稲垣誠一 INAGAKI, Seiichi /教授/世代間問題研究機構

- (1) 日本社会のダイナミック・マイクロシミュレーションモデル (INAHSIM) の開発
- (2) 日本の将来社会・人口構造に関する将来推計
- (3) 税・社会保障制度改革に関する政策シミュレーション・政策評価



祝迫得夫 IWAISAKO, Tokuo / 教授 / 米・欧・ロシア経済研究部門

- (1) 日本の株式収益率のクロスセクションのパターンに関する実証分析
- (2) 日本のミクロとマクロの貯蓄率の関係
- (3) 世界金融・経済危機後の米国および先進各国における金融規制

<https://sites.google.com/site/tokuoiwaisako/home>



岩崎一郎 IWASAKI, Ichiro / 教授 / 経済体制研究部門

- (1) 中東欧及び旧ソ連諸国における市場経済化 20 年史のメタ分析
- (2) ロシア株式会社制度のミクロ実証分析
- (3) 移行経済における外国直接投資と多国籍企業行動の実証研究
- (4) 中央アジア鉱工業・建設業長期統計の編成とその統計・計量分析



伍曉鷹 WU, Harry Xiaoying / 教授 / 現代経済研究部門

- (1) 中国経済成長のパフォーマンスを評価するデータベースの構築と再検討
- (2) 購買力平価に基づく中国産業発展の国際比較
- (3) 中国経済発展における政府の役割と資源配分
- (4) 1800 年代後半以降の中国数量経済史研究



植杉威一郎 UESUGI, Iichiro / 准教授 / 現代経済研究部門

- (1) 企業 - 金融機関関係に関する分析
- (2) 貸出市場への政府介入の効果に関する分析
- (3) 企業間ネットワークと産業集積との関係に関する分析
- (4) 企業間ネットワークを通じたショックの伝播に関する分析



小黒一正 OGURO, Kazumasa / 准教授 / 世代間問題研究機構

- (1) 財政・社会保障の公的債務と世代間衡平性
- (2) 国債デフォルトリスクと財政再建ルール
- (3) 人口内生化と世代間資源配分の効率性

<http://homepage3.nifty.com/kazumasa-oguro/>



小塩隆士 OSHIO, Takashi / 教授 / 経済システム解析研究部門

- (1) 社会保障の高齢者就業への影響
- (2) 地域間所得格差と健康意識・幸福観の関係
- (3) 税制改革の経済厚生効果



神林龍 KAMBAYASHI, Ryo / 准教授 / 日本・アジア経済研究部門

- (1) 1990～2000年代の日本の賃金格差・雇用変動に関する実証研究
- (2) 職業紹介機関の役割に関する歴史的研究
- (3) 解雇法制の効果に関する研究



北村行伸 KITAMURA, Yukinobu / 教授 / 社会科学統計情報研究センター

- (1) ミクロ計量経済学：政府統計のミクロデータを用いた、消費、年金、健康などに関する分析
- (2) 金融財政政策：個人家計別物価指数の構築、消費税率の設定問題、電子マネーの金融政策に与える影響
- (3) 経済史研究：政府債務問題の歴史、近世金融史、利子の思想史

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/~kitamura/>



木下千大 KINOSHITA, Kazuhiro / 准教授 / 社会科学統計情報研究センター

- (1) 統計ミクロデータの匿名化手法及びレプリカデータの作成手法の研究
- (2) 社会科学分野におけるミクロデータによる実証分析を行うための利用基盤の構築
- (3) 社会統計調査における非標本誤差に関する研究



雲和広 KUMO, Kazuhiro / 教授 / 米・欧・ロシア経済研究部門

- (1) ロシア・旧ソ連の人口諸問題とジェンダー状況
- (2) ロシア個別地域の現状と地方財政制度
- (3) ソビエト初期工業化過程における労働力と産業立地の変遷に関する統計整理と分析
- (4) ロシアを中心とする CIS 諸国間の労働力移動

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/~kumo/>

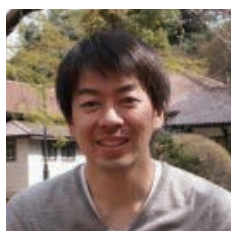


黒崎卓 KUROSAKI, Takashi / 教授 / 日本・アジア経済研究部門

経済開発・経済発展のミクロ経済学的分析

- (1) インド及びパキスタンの貧困家計のリスク対応と労働配分、人的資本
- (2) パキスタンにおける経済発展と信用市場、コミュニティの役割
- (3) インド亜大陸の農業生産に関する歴史的定量分析、など

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/~kurotaki/>



小暮克夫 KOGURE, Katsuo / 講師 / 経済制度研究センター

- (1) 社会制度と経済発展・不平等の関係
- (2) カンボジアにおける経済発展・不平等に関する実証分析



小林慶一郎 KOBAYASHI, Keiichiro / 教授 / 世代間問題研究機構

- (1) 銀行システムを本質的なかたちで組み込んだ DSGE モデルの構築
- (2) 金融危機や財政破綻などの大きな経済変動が世代内・世代間の厚生に与える影響の理論的研究
- (3) 人口動態の長期的な変化を考慮した経済成長モデルの理論的研究



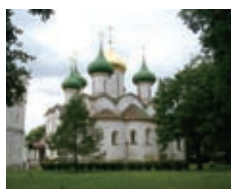
櫻井武司 SAKURAI, Takeshi / 教授 / 日本・アジア経済研究部門

- (1) サブサハラ・アフリカの貧困と農業の発展
- (2) 発展途上国の天然資源管理の経済分析
- (3) 社会生態システムの脆弱性と復元力



佐藤正広 SATO, Masahiro / 教授 / 社会科学統計情報研究センター

- (1) 統計調査制度史：英国、日本および旧日本植民地を中心とした統計調査制度の展開過程と近代国家による社会統合の研究、および統計資料特性の解明
- (2) 日本近代社会史：近代化の過程で日本が西欧から移植した諸制度の日本社会における受容史の研究



武田友加 TAKEDA, Yuka / 講師 / 経済体制研究部門

- (1) ロシアの不平等・貧困の実証研究
- (2) ロシアの出生率と女性労働市場に関する実証研究
- (3) ロシアの非正規雇用と社会保障に関する実証研究
- (4) カザフスタンの最低生存費に関する実証研究



都留康 TSURU, Tsuyoshi / 教授 / 経済体制研究部門

- (1) インセンティブ・メカニズムとその変化の分析：自動車販売会社の人事データに基づく、業績給制度と個人の生産性に関する日本と北米の分析
- (2) 東アジアにおける製品開発と人材マネジメント：聞き取り調査とアンケート調査に基づく日本・韓国・中国企業の比較分析



中村純一 NAKAMURA, Jun-ichi / 准教授 / 経済制度研究センター

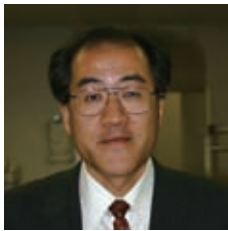
企業財務データを利用した企業金融、企業行動の実証研究

- (1) いわゆる「ゾンビ企業」の発生・復活メカニズム
- (2) Multiple q による設備投資関数の計測
- (3) 設備投資、リストラクチャリングと企業金融



西沢保 NISHIZAWA, Tamotsu / 教授 / 経済体制研究部門

- (1) 創成期の厚生経済学と福祉国家、マーシャルとマーシャル派の産業経済学、ケインズとイギリスの経済政策、サッチャリズムと福祉国家の転成を中心としたイギリス経済思想史
- (2) 経済思想、経営者教育の日英比較



深尾京司 FUKAO, Kyoji / 教授 / 現代経済研究部門

- (1) イノベーションと全要素生産性：産業・企業レベルデータによる分析
 - (2) 県別産業別労働生産性データベースの構築
 - (3) 日本の超長期経済統計の推計と経済発展の国際比較
 - (4) 戦前期日本における県内総生産（1890 - 1940年）
- <http://www.ier.hit-u.ac.jp/~fukao/>



堀雅博 HORI, Masahiro / 教授 / 世代間問題研究機構

- (1) 80年代半ば以降に生じた所得・資産分布の変化が世帯の消費行動に与えた影響の研究
- (2) 銀行部門の不調が取引企業や実態経済に与える影響についての分析
- (3) アジアにおける貿易構造の変化が景気変動の国家間連動関係に与える影響の分析



森口千晶 MORIGUCHI, Chiaki / 教授 / 日本・アジア経済研究部門

- (1) 日米における養子制度と児童福祉の発展の実証分析
- (2) 近代日本と中国における財政と統治の歴史比較制度分析
- (3) 日米における労務管理制度や所得分配の変遷の比較分析
- (4) 東日本大震災の影響の実証分析



吉原直毅 YOSHIHARA, Naoki / 教授 / 現代経済研究部門

- (1) 非厚生主義的経済学の基礎理論：非厚生主義的価値基準に基づく政策の社会的意思決定とメカニズム・デザイン
 - (2) 労働搾取の公理的分析：労働搾取や窮乏性などの観点からの市場経済の評価分析
 - (3) 多元的政治空間を持つ政治経済的競争ゲームの理論的研究
 - (4) 応用厚生経済学：モラル・モチベーションを有する個人が居る社会での公共的意思決定
- <http://www.ier.hit-u.ac.jp/~yoshihara/>



渡部敏明 WATANABE, Toshiaki / 教授 / 経済システム解析研究部門

- (1) 資産価格の高頻度データを用いたボラティリティの推定とリスク管理への応用
- (2) 確率的動学一般均衡モデル、構造VARモデル、動学的マルコフスイッチングファクターモデルなどのマクロモデルの推定法の開発と日本のマクロデータへの応用

社会科学統計情報研究センター

<http://rciss.ier.hit-u.ac.jp/>

1. 設置目的

一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報研究センターは、社会科学統計に関する情報を収集・整備し、学術研究者に広く提供することにより、日本経済を中心とする人文・社会科学の向上に寄与することを目的としています。1964年に人文社会科学の全国共同利用施設として経済研究所に附設された「日本経済統計文献センター」が本センターの出発点ですが、その後の拡充改組により、「日本経済統計情報センター」を経て、2002年に現在の「社会科学統計情報研究センター」となりました。

2. 研究所とセンター

本センターには現在、4名の専任教員（教授2、准教授1、助教1）が所属して研究を行なっています。研究所本体には「研究部」として5つの研究部門がありますが、本センターは、研究所内部において5大部門と並ぶ研究や業務上の単位となっています。現在、研究所において進められている大型研究プロジェクトにおいても、本センターの教員が重要な役割を果たしています。

本センターはまた、4名の専任事務スタッフと多くの非常勤事務スタッフを通じて、研究所の研究活動への各種支援サービスも提供しています。設置目的は全国の研究者への統計情報の提供ですが、研究所教員の研究に必要な資料を収集・提供するという意味では、研究所に欠かせない研究支援体制の一部でもあるのです。この機能は、大型研究プロジェクトを通じて様々な統計資料やデータベースの蓄積が加速されている現在、重要性が増しています。

3. 現在の活動

日本経済および社会科学統計を中心とした資料の収集・整理は間断なく続けられており、2011年時の所蔵図書資料総冊数は192,934冊、継続受入雑誌タイトル総数は198誌などとなっています。これらの資料は、国立情報学研究所の総合目録システム（NACSIS-CAT）を利用したOPACという検索システムによって整理されており、図書・資料の閲覧や文献複写、レファレンス業務などを通じて、全国の研究者に広く利用可能なものになっています。

本センターは、2002年の拡充改組によって、政府統計マイクロデータの研究者への試行的提供の担い手という新たな位置づけを持つようになりました。近年、社会科学分野の統計データに対する需要がマイクロデータからマイクロデータに移ってきていることから、総務省統計局統計調査部との協力の下で、政府統計のマイクロデータを試行的に提供するのがこのシステムです。加えて、学問的に関心が高いにも関わらず調査実施部局で行っていないような集計を独自に行い、その結果を公表する事業も開始しています。政府統計マイクロデータを用いた研究活動については、本要覧の4. 社会への貢献「マイクロデータ分析」のページも参照願います。

他方、これまで伝統としてきた歴史データやマクロデータ関連の研究活動も、これまで以上に力を入れています。歴史統計として高い評価を得ている『長期経済統計』（全14巻）のデータベースは、本センターのホームページからアクセスできます。諸家経営文書や町村などの日本の歴史資料に関する書誌情報・目録整理の事業の進展については、本要覧の33ページをご覧ください。本センターの新たな事業としては、戦前の農家経済調査個票のデータベース化を集中的に進めています。

4. 政府統計マイクロデータの試行的提供の評価

本センターは、(財)日本統計協会の2006年度統計活動奨励賞に続いて、2007年9月に日本統計学会から第3回統計活動賞を受賞しました。「学術研究のための政府統計マイクロデータの試行的提供活動」が評価されたものです。

第3回統計活動賞の受賞理由は、「日本では統計調査そのものは国際的水準に達していたにもかかわらず、マイクロ統計データの活用においては欧米に遅れをとってきた。今回受賞対象の活動は、これまで利用に多くの制限のあった政府統計のマイクロ統計データを、匿名化標本データという形式で、実証分析研究者に利用する機会を広く与えるものである。このような貢献は、実証的統計研究のための活動基盤を国際的水準に引き上げることが期待されるとともに、2007年5月の統計法の改正を推進する上で大きな役割を果たしており、組織による活動として顕彰するに相応しいものである。」となっています。

このような高い評価を受けた試行的提供を本センター

が担うことになった背景には、政府統計マイクロデータを用いた大型共同研究プロジェクトが本センターで継続的に実施されてきたことが挙げられます。例えば1996年に科研費特定領域研究の交付を受けて開始したプロジェクトは、5省庁の33に及ぶ指定統計に関して「目的外使用」の承認を受けて行った、大規模で画期的なものでした。

5. 独立行政法人統計センターとの連携協定

2009年4月の新しい統計法の施行に伴い、匿名データ（前述の匿名化標本データ）が正式に各府省庁から提供されることになったことから、総務省統計局の提供窓口である独立行政法人統計センター（以下統計センターと呼ぶ）と2009年3月に連携協定を結び、統計センターのサテライト機関として提供窓口業務を2009年6月から開始しました。また、2010年12月には、統計センターから、一橋大学小平国際キャンパス内の第一プロジェクト室をオンサイト施設として認証を得ました。このオンサイト施設は、匿名データでは分析できない調査票情報を用いた詳細な分析を行うための、外部に情報が漏れないように高度な情報安全性を備えた施設です。この施設は、他大学の研究者等に開放されており、今後この施設を使用した研究成果が期待されることです。

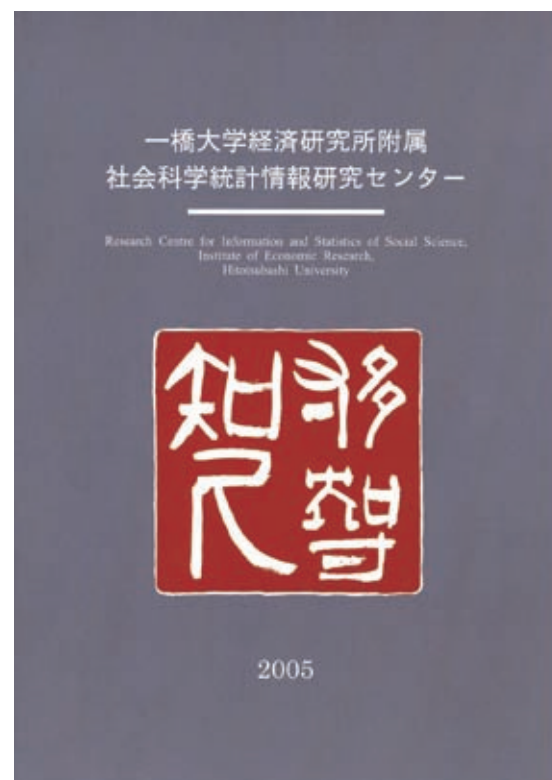
6. 戦前の農家経済調査個票のデータベース化

現在、本センターで力を入れて推進している事業に、農家経済調査個票のデータベース化があります。京都市

学には戦前の農家経済調査の記入済み調査票（個票）が膨大に残されていますが、マイクロ統計データとしてはこれまであまり利用されてきませんでした。

そこで本センターでは、これらの記入済み調査票をマイクロフィルム化して収集し、データベース化する作業を続けています。これまでに、昭和6年から昭和16年の個票については、24府県のデータベース化がほぼ完了し、全都道府県のマイクロフィルムを撮影済みで、現在昭和6年から16年の資料につき、データベース編成に着手しつつあります。マイクロフィルム撮影済みの資料は、順次データベース化に入る計画です。

これらの調査票には、各農家の農業経営状況や消費、資産、労働時間などの詳細な情報が含まれています。日本がまだ発展途上にあつた時期の詳細なマイクロデータが利用可能になれば、日本の経済史という観点からも、経済発展の実証分析という観点からも興味深い研究が可能になります。そのために現在、データベース化という地道な作業を続けているのです。



経済制度研究センター

<http://cei.ier.hit-u.ac.jp/>

研究主任

黒崎卓 一橋大学経済研究所・教授

1. 設置目的と概況

経済制度研究センター（CEI）は、2000年4月に、経済制度、特に日本およびアジア諸国の経済制度の基礎研究を体系的に行うことと、その研究のための国際的ネットワークの中心となることを目的として、一橋大学経済研究所の附属施設として設置されました。当初の研究テーマは、「日本およびアジアの金融システムとコーポレート・ガバナンス」に設定されました。このテーマの下に CEI では、金融理論、新しい経済制度理論および経済発展論の接点において研究を進め、十分な研究成果を得て、2005/06年度をもって最初の段階を終えました。

代わって2006年4月からは、「東アジア企業のパフォーマンス比較」、「ファミリー企業研究」、そして2008年4月からは「企業・産業のダイナミクスの実証研究」の3つのテーマを設定し、研究を進めてきました。CEIは、日本およびアジアのコーポレート・ガバナンス、企業システムのデータベースの構築整備および生産性の計測を行なうとともに、研究ネットワークを構築してきました。研究ネットワークについて補足すると、諸外国からの客員研究員の受け入れ、研究会やワークショップの定期的開催、国際コンファランスへのCEIメンバーの参加・研究発表や、CEI独自のセッションを持つなどの活動を展開してきました。

CEIの研究活動が当初の10年間を終えた2010年4月、これまでの研究テーマに加えて、「アジア・アフリカ低所得国における経済発展と制度」という重点研究テーマ

を新たな柱に加えました。この研究テーマは、2010～14年度の科学研究費（基盤S）プロジェクト「途上国における貧困削減と制度・市場・政策：比較経済発展論の試み（PRIMCED）」とも深くリンクしています。同時に CEI では、研究の継続性も重視しており、「日本およびアジアの金融システム・企業システム」に関する研究として、力を入れております。この両者を融合して、経済制度と長期経済発展に関する基礎研究を体系的に行うことを目指しています。

2. 主要研究テーマ

＜アジア・アフリカ低所得国における経済発展と制度＞

近年、開発途上国における貧困削減が地球的課題となつていますが、その実現のためには、低所得国経済の市場構造とそれを支える制度や組織をより正確に把握し、適切に設計された開発政策を着実に実行することが不可欠です。ただし、これらの制度・組織について実証的に分析するためには、既存のデータからは得られない詳細な情報が不可欠となるため、低所得国途上国に関する研究の蓄積は不十分なのが現状です。そこで、次の3段階からなる研究戦略を採用します：(1) オリジナルな村落調査・家計調査に基づく新たなデータを構築し、同時に歴史資料の整備をすすめて、それらのデータを組み合わせる；(2) これらのデータを用い、各種制度が採択される理由・外的条件、それらの制度が採択されることが経済パフォーマンスに与える影響、政策介入などの環境変化が生じた場合のインパクトなどについて実証的に分析する；(3) 特定国でのある時点に関するこのような実証分析を、複数時点、複数国に関して統一的な分析枠組みのもとに実施し、それらを比較する。なお、ここで言う「アジア・アフリカ低所得国」には、日本がまだ低所得国であった時期、すなわち戦前日本に関する分析が、重要なコンポーネントとして含まれます。

＜日本およびアジアの金融システム・企業システム＞

これまでに CEI が蓄積した日本およびアジアの金融システム・企業システムに関する研究成果とデータベースを拡張し、経済発展の長期的過程の中に実証分析の結果を位置づけることを目指します。具体的には、「大株主・役員情報データベース」の完成・公開、日本・アジア企業の所有構造とパフォーマンスに関する実証分析、制度





と生産組織に関する詳細な史資料の発掘・整理・公開、アジア長期経済統計データなど国民所得統計の枠組みに基づいたマクロデータも用いた長期経済成長に関する実証的・比較史的分析などを行います。

3. 国際的ネットワーク

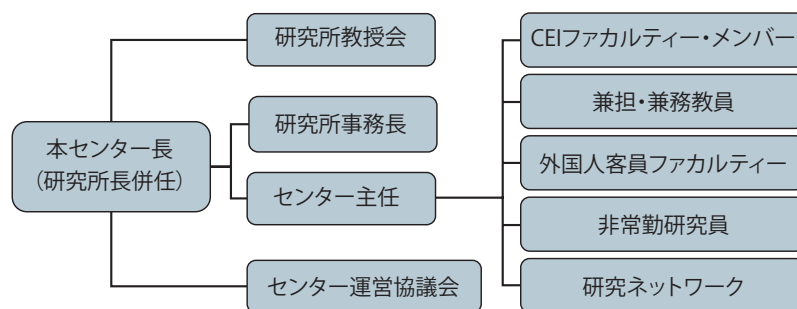
これまでのCEIの研究成果は、多くの書籍、論文、ワーキング・ペーパーの刊行と、世界レベルにまで拡大したネットワークの構築、そして日本およびアジア企業の独自のデータベース構築という形で蓄積されています。これらの維持、更新を進め、新たな研究テーマと有機的に結びつけていくことにより、内外における研究者コミュニティの共同研究拠点・ハブとして機能し発展することを目指しています。

ネットワークという点では、コンファランス、ワーク

ショップ、セミナーや研究者招聘プログラムを通じて、経済発展における制度の役割や金融・企業システムに関する研究者との国際的ネットワークの拡張に力を入れています。2010～21年度には、CEIセミナーが47回開催され、国内外の研究者による緻密な研究成果の報告と、活発な質疑が繰り広げられました。同期間の外国人客員の招聘を見ると、New York University、Indian Statistical Institute、Paul Valery University、Australian National University、Russian Academy of Scienceなどから10名の客員ファカルティを受け入れ、共同研究を進めました。国際カンファランスとしては、ロンドン大学東洋アフリカ学院(SOAS)との共催による“Advancing Knowledge in Developing Economies and Development Economics”会議を2011年9月に開催し、当該分野の第一線で活躍する国内外の研究者が多数集まり、質の高い議論を行うことができました。

データベースという点では、「大株主・役員データベース2010」として、日本の上場企業の大株主および役員(取締役・監査役)の詳細なデータの暫定版を公開するに至り、既存のデータベースにない情報を提供するものとして高く評価されています。このデータベースについては拡張版を2012年中に公開できる見込みです。また、「東アジア上場企業データベース2010」として、日中韓の全上場企業(金融セクターを除く)を対象に、企業レベルの生産性を測るのに欠かせない各種データを、日本経済研究センターのホームページにて公開しています。

機構図 本センターの機構は以下のようになっています



東京大学
 早稲田大学
 香港中文大学
 ソウル大学
 日本経済研究センター
 ウォーリック大学
 オーストラリア国立大学
 アジア開発銀行
 ロンドン大学東洋アフリカ学院

京都大学
 慶應義塾大学
 ハーバード大学
 日本大学
 フローニンゲン大学
 アジア経済研究所
 世界銀行
 国際稲研究所
 その他

世代間問題研究機構

<http://cis.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/>

1. 設置目的

世代間問題研究機構は、2007年4月に、一橋大学経済研究所に新たに設置された組織です。

近年、内外で喫緊の課題となっている年金・医療・介護・雇用等の世代間問題は、経済学的分析を必要とする部分がかなり多くなっています。そこで、世代間問題を主として経済学の立場から考察するために世代間問題研究機構を設置しました。その目的は、世代間問題を包括的かつ体系的に解明し、問題克服のための具体的方策を提言することにあります。

その際、内外の連携機関から継続的に任期付き教員を受け入れ、研究に必要となるコストをシェアしながら、一体となって研究を推進することにしていきます。すなわち、国境を越え、官民学の垣根を越えた連携融合により、世界最先端の研究を推進した上で、その研究成果を政策立案の現場に直結させ、縦割りの弊を打破する斬新な政策を提言します。そして、そのような活動を通じて、世代間問題に関する中核的な世界一級の研究拠点を形成・維持することを目標とします。

2. 事業計画

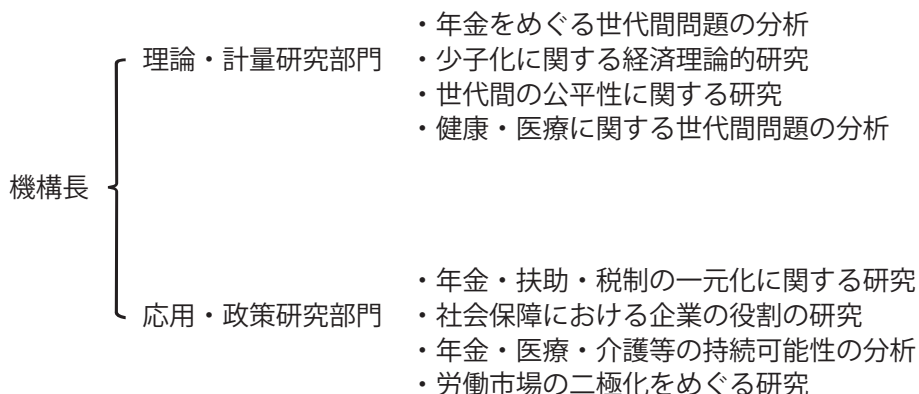
世代間問題にかかわる内外の研究者ネットワークを当該研究機構のイニシアティブの下で構築し、その維持・拡大を図ります。その中で、以下に示す具体的な事業展開に即して研究を推進します。そして、研究成果を逐次、学術専門誌に発表するとともに、国際会議を随時開催し、成果を世界に向けて発信します。

[中期目標期間における事業展開]

- 持続可能な世代間協調の年金・医療制度設計およびその政策への応用
- 日本における雇用の世代間置換効果に関する数量分析および世代間協調の雇用システム提言
- 世代間所得格差の実態解明および格差解消策の策定

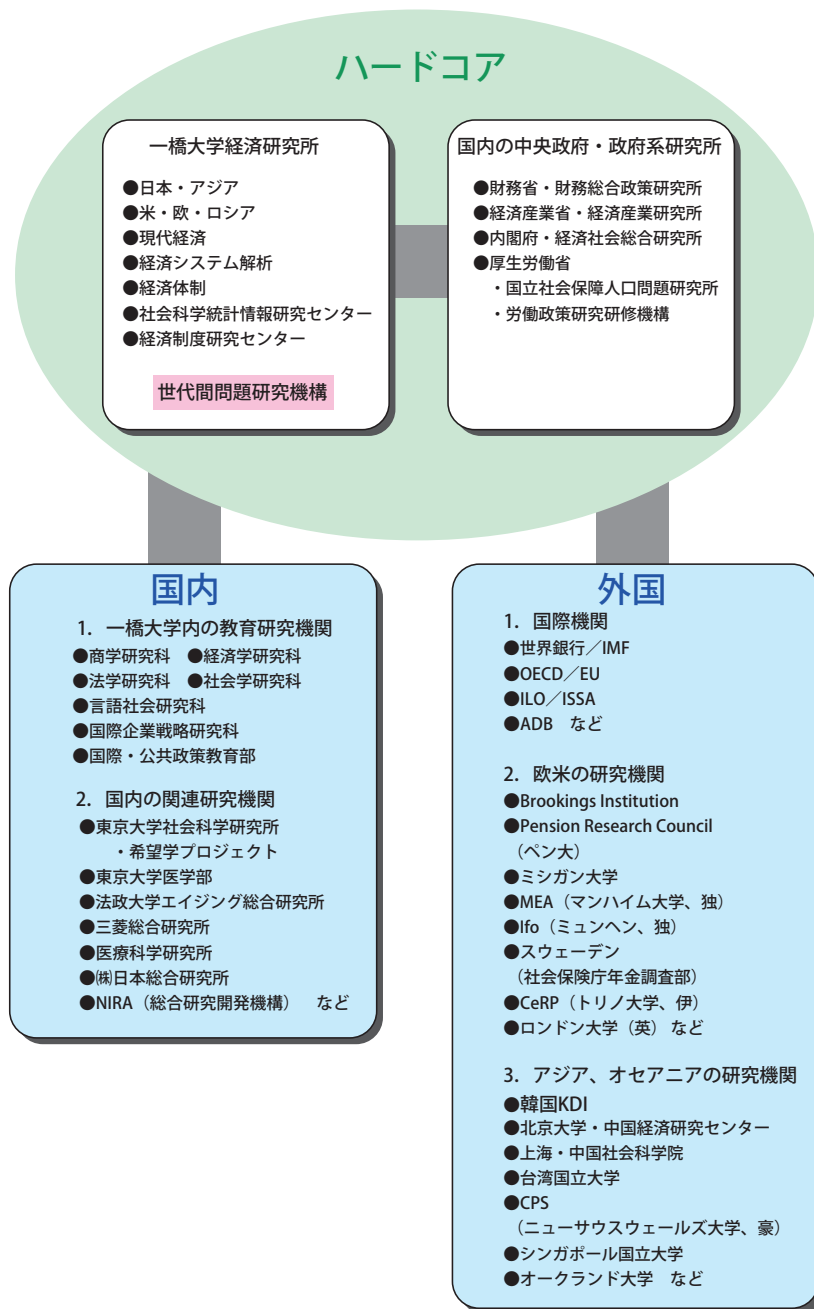
3. 組織

世代間問題研究機構には、機構長の下に2つの研究部門が置かれています。現在の機構長は、小塩隆士教授です（任期は平成23年4月1日より2年間）。



世代間問題研究機構の設置と運営

—内外研究機関等との連携融合による世界最先端研究拠点の形成—



**ハードコアの
連携内容**

理論と政策の好循環形成

- ・理論的・計量的研究成果を政策の企画・立案に直結させる
- ・政策ニーズに即応した理論的・計量的研究の推進

官と学の人事交流
官学共同の研究推進
研究費の分担

**国内各研究機関との
連携内容**

学際的研究の推進
民と学の人事交流
産学共同の研究推進
研究成果の実用化
研究費の分担

**外国の各研究機関との
連携内容**

諸外国の経験と教訓の共有
世界に通用する普遍的知見の導出
世界最高の研究水準確保
共同研究・共同調査の実施
国際会議の開催
研究費の分担

ロシア研究センター

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/rrc/>

1. 設置目的

「ロシア研究センター」(Russian Research Center : RRC) は、国立大学法人化後、一橋大学が積極的に推進している産学連携活動の一環として、トヨタ自動車株式会社からの研究委託を契機に、2007年11月1日に一橋大学経済研究所内に設置された付属研究機関です。経済研究所は第二次大戦後以来、我が国における社会主義計画経済体制の中心的研究拠点であり、1989年のベルリンの壁崩壊を契機とする旧共産主義圏の経済システム転換過程に関する理論的・実証的研究の分野においても、日本の研究活動を常にリードする存在として広く認知されています。無論、その中心的研究対象が、ソビエト連邦の中核であった現ロシア連邦であることは強調するまでもありません。「ロシア研究センター」は、このようにして培われた知の集積と、国内・外の学術研究組織及び研究者との緊密なネットワークを活かして、経済研究所におけるロシア経済研究のより一層の発展と、ロシアに進出した、ないしは現在進出を計画している日本企業への学術的支援を介した産業界と経済研究所の連携・協力関係の深化を、その活動の主要目的に掲げています。

2. 研究所とセンター

「ロシア研究センター」は、現在、経済研究所所長をセンター長とし、センター主任である研究所の久保庭眞彰特任教授そして米・欧・ロシア経済研究部門及び経済体制研究部門の教授2名・講師1名及び研究機関研究員1名のセンター研究員並びに研究支援推進員1名をあわせた計6名の研究所スタッフ、さらに当学社会学研究科教授、学外の研究者・学識経験者計15名の研究協力者から成る陣容で運営されています。平成23年度以降は研究範囲を拡張し、(1) EU諸国のロシアに依存した資源・エネルギー構造問題、(2) 旧ソ連地域にお

ける家庭内分業と女性のエンパワーメント・人口動態、(3) 市場経済化20年史のメタ分析等に関する研究も鋭意進めています。

3. 研究活動の概要

センターは、下記の研究プロジェクトを実施済みないし実施中です。

(1) 「CIS地域の実効経済圏と産業政策」(トヨタ自動車株式会社委託研究、2008年度)

本研究では、(a) CIS地域における経済共同体、FTA等2国間関係、関税関係についての実態の検討を通じてCIS地域経済圏の今後の展望を明らかにすること、(b) 各国産業政策と直接投資、周辺諸国間貿易関係の実態分析、(c) 社会保障・教育深度等に関する実態分析、を行いました。

(2) 「ロシアにおける市場環境と政財官関係に関する総合的研究」(一橋大学学内プロジェクト、2008～2009年度)

本プロジェクトは、(a) ロシア連邦政府の産業政策、(b) ロシアの企業統治と労働組合制度・ロシアの中長期人口予測と連邦政府の少子化及び労働力対策、(c) メドベージェフ/プーチン両頭体制下の政財関係、という3つの研究テーマをもって調査・研究活動を進めました。

(3) 「ロシアの将来動向に関する調査研究」(日産自動車株式会社総合研究所社会・フロンティア研究室と一橋大学との共同研究プロジェクト、2009年度)

ここでは(a) ロシア経済と産業の実態、(b) ロシアの経済成長シナリオと将来産業構造、(c) 上記のリスク要因(投資環境・インフラ)、(d) ロシア市場の展望、(e) 自動車産業の展開、以上の5点について共同研究を行いました。



(4)「持続可能な経済成長の模索：資源・環境・産業組織・少子化」（一橋大学経済研究所・国内客員部門にリンクした共同プロジェクト、2010年度）

ロシアと欧州諸国のエネルギー問題・ロシア CIS 諸国の人口動態と労働問題等を研究テーマとし、政府中期経済政策・経済予測の研究、マイクロデータを用いた出生分析や中央アジア国内でのマイクロストーリーサーベイを進めました。

(5)「戦後ロシアの成長経路と国内・国際産業連関」に関する総合的研究（文部科学省科学研究費補助金基盤研究（B）、代表者・久保庭真彰、2012～2014年度）

戦後ロシアについて（a）マクロと産業別の GDP 長期成長経路（1950年～）の推計・整備、（b）成長に関わる生産要因と石油価格・交易利得要因の時系列分析、（c）国内・国際産業連関構造を経済発展とリンクさせた産業連関分析、（d）国際比較等による油価変動やロシア輸出入変動の他国への波及効果と製造業振興政策の検討、を行います。

(6)「比較移行経済論の確立：市場経済化 20 年史のメタ分析」（文部科学省科学研究費補助金基盤研究（A）、代表者・岩崎一郎、2011～2014年度）

本研究プロジェクトでは、移行経済研究分野において、最も争点となっている 4 分野 12 研究テーマについて、過去 20 年間におけるその論争の流れを追跡・再構築した上で、理論研究の含意と実証分析の諸成果との間の対応関係を詳細に検討します。詳しくは、本要覧 2-1 共

同研究プロジェクトの欄をご覧ください。

(7)「ロシアにおける出生規定要因の総合的研究：マイクロデータによる多層的接近」（文部科学省科学研究費補助金基盤研究（B）、代表者・雲和広、2011～2013年度）

ロシアの家計調査データ個票を用い、家庭内分業・育児環境・労働市場・資産状況等に関する個人／家計レベルの要因と、その帰結としての個人／家計の出生行動との関係を、人口経済学・労働経済学そして社会学的視点から分析します。ロシアにおける家計行動に関するマイクロ計量分析の礎石となることを目的とするものです。

その他、センターでは随時研究会を開催し、国内外のロシア経済の専門家との学術的交流、及び産学の交流を進めています。2009～2010年度にはモスクワ社会経済分析研究所との共催によりロシア地方行政官財政講習会を、また 2009～2011年度にはノースカロライナ大学や国際交流基金・京都大学経済研究所・富山大学極東地域研究センター等と共催ワークショップを開きました。さらに、専属スタッフ等のロシア経済及びロシア経済を分析対象に含む研究をワーキングペーパー（ISSN 1883-1656）として刊行しており、2012年4月現在、No. 1～35及びスペシャルイシュー1部が、センターサイトに公開されています。

以上の研究活動に加えて、センターは、ウィーン国際経済研究所、ロシア科学アカデミー社会政策研究所附属人口研究センター、ならびに富山大学極東地域研究センターとの間で共同研究に関する覚書を取り交わし、研究組織レベルのネットワーク構築にも注力しています。このような活動を通じて、センター及びセンター所員一同は、我が国内外におけるロシア研究の一層の活発化に尽力します。



ノースカロライナ大学との共催ワークショップ



ロシア地方行政官に対する地方行政・財政研修（モスクワ社会経済分析研究所との共催）



センターが密接に連携を取るロシア連邦統計局（Rosstat）本部
(<http://www.gks.ru/wps/portal/english>)



国際コンファレンス

経済研究所では、共同研究プロジェクト等の主催／共催により、大規模な国際コンファレンスを頻繁に開催しています。2011年度に開催されたものの中のいくつかをご紹介します。

International Workshop in Advancing Knowledge in Developing Economies and Development Economics: Towards the Understanding of Institutions in Development	
開催日	2011/9/23-24
会場	一橋大学佐野書院
共催	ロンドン大学東洋アフリカ研究学院 (SOAS) 経済学部、経済制度研究センター、科学研究費基盤 (S) 「途上国における貧困削減と制度・市場・政策：比較経済発展論の試み」
報告者	Anne Booth (SOAS, Univ. of London)、Machiko Nissanke (SOAS, Univ. of London)、V.K. Ramachandran (Indian Statistical Institute, Kolkata, India)、岡崎哲二 (東京大学)、尾高煌之助 (一橋大学名誉教授)、他

The Hitotsubashi-UNSW Conference on International Trade & FDI 2011	
開催日	2011/12/10-11
会場	Crowne Plaza Hotel Coogee Beach (Sydney)
共催	一橋大学 G-COE Hi-Stat、一橋大学経済学研究科現代経済システム研究センター、School of Economics, Australian School of Business, the University of New South Wales
報告者	Richard Baldwin (The Graduate Institute, Geneva)、Arpita Chatterjee (University of New South Wales)、Rodney Falvey (Bond University)、Taiji Furusawa (Hitotsubashi University)、Arghya Ghosh (University of New South Wales)、Jota Ishikawa (Hitotsubashi University)、Carol McAusland (University of British Columbia)、Phillip McClaman (University of Melbourne)、Mark Melatos (University of Sydney)、Xuan Nguyen (Deakin University)、Alan Woodland (University of New South Wales)

無形資産投資・イノベーション・生産性に関する国際ワークショップ	
開催日	2012/1/27
会場	文部科学省 旧文部省庁舎 6階 第2講堂
共催	文部科学省科学技術政策研究所 (NISTEP) 主催、独立行政法人経済産業研究所 (RIETI)・学習院大学「日本の無形資産投資に関する実証研究」プロジェクト (ERII)・一橋大学グローバル COE プログラム「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」(G-COE Hi-Stat)・RIETI/ 日本大学「ICT 投資、人的資本と市場ダイナミクスの日本のサービス産業生産性への影響分析」(文部科学省科学研究費補助金採択プロジェクト)
報告者	Peter Goodridge (Imperial College Business School and Ceriba, Office for National Statistics, UK)、Ahmed Bounfour (University Paris-Sud, PESOR)、田賢培 (西江大学)、深尾京司 (一橋大学・NISTEP・RIETI)、宮川努 (学習院大学・NISTEP・RIETI)、比佐章一 (横浜市立大学)、米谷悠 (NISTEP)、Chiara Criscuolo (OECD)、Mariagrazia Squicciarini (OECD)、Rene Belderbos (Catholic University, Leuven・NISTEP)、権赫旭 (日本大学・NISTEP・RIETI)、金榮慤 (専修大学・NISTEP)、池内健太 (NISTEP)、李根 (ソウル大学)、鄭鎬成 (三星経済研究所)、嚴東郁 (三星経済研究所)、安相勳 (韓国開発研究院)

Consumption and Prices: Investigation of Homescan Data	
開催日	2012/3/16-17
会場	一橋大学佐野書院
報告者	Daiji Kawaguchi (Hitotsubashi University)、Andrew Leicester (Institute for Fiscal Studies)、Presenter: Peter Morgan (Cardiff Business School)、Saeed Heravi (Cardiff Business School)、Atsuko Ueda (Waseda University)、Miki Kohara (Osaka University)、Yusuke Kamiya (Japan International Cooperation Agency)、Chiaki Moriguchi (Hitotsubashi University)、Noriko Inakura (Japan Center for Economic Research)、Naohito Abe (Hitotsubashi University)、Yukinobu Kitamura (Hitotsubashi University)、Kohei Kawaguchi (London School of Economics)、John Romalis (The University of Chicago)、Takashi Unayama (Kobe University)、Masahiro Hori (Hitotsubashi University)、Kyosuke Shiotani (Bank of Japan)

外国人客員

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/faculty/visitors.html>

2011 年度に本研究所で受け入れた外国人客員の方々です。

Visiting and Adjunct Faculties

Name	Affiliation
Peter S Heller	Johns Hopkins University
Hoil Moon	
Kentaro Nakajima	Tohoku University
Kazuhiko Nishizawa	The Japan Research Institute, Ltd.
Ralph Paprzycki	
Osamu Saito	Professor Emeritus, Hitotsubashi Univ.
Noriyuki Takayama	Research Institute for Policies on Pension & Aging

Foreign Visiting Faculties

Name	Affiliation
Iikka Korhonen	Bank of Finland
Jonathan J. Morduch	New York University
Hak Kil Pyo	Seoul National University
Ramachandran	Indian Statistical Institute
Tangjun Yuan	Fudan University

Foreign Visiting Scholars

Name	Affiliation
Marcus Asplund	Royal Institute of Technology
Giandomenica Becchio	University of Torino
Rudi Bekkers	Technische Universiteit Eindhoven
Amy Borovoy	Princeton University
Tue Gørgens	Australian National University
Shane Greenstein	Northwestern University
Tina Kao	Australian National
Michele Lombardi	University of Warwick
Hodaka Morita	The University of New South Wales
Joon W. Nahm	Sogang University
Dianne Nicol	University of Tasmania
Steven Rosefielde	University of North Carolina
Albert Tsui	National University of Singapore
Rheme Vaithianathan	University of Auckland

『経済研究』

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/publication/er.html>



『経済研究』(The Economic Review) は経済研究所編集の和文・英文の査読・季刊誌です。各号は投稿論文、依頼論文、調査論文と書評からなります。調査論文は研究所メンバーによる研究成果を詳細に報告する大型論文です。

第 60 巻記念特集：『経済研究』回顧と展望

【基調論文】1980 年以降の『経済研究』における研究動向 (西沢保、Vol.60, No.4, 2009, 10)

『経済研究』総索引 (第 31 巻第 1 号～第 59 巻第 4 号)

最近の調査論文：

- ◇ どのような企業が雇用を生み出しているか——事業所・企業統計調査マイクロデータによる実証分析—— (深尾京司・権赫旭、Vol.63, No1, 2012)
- ◇ Homescan による家計別の物価変化率の特徴 (阿部修人・塩谷匡介、Vol.62, No.4, 2011)
- ◇ 科学・技術・イノベーション政策の経済学 (青木玲子、Vol.62, No.3, 2011)
- ◇ 家計の脆弱性と回復力——ザンビアの事例—— (櫻井武司・那須田晃子・木附晃実・三浦憲・山内太郎・菅野洋光、Vol.62, No.2, 2011)
- ◇ 「マクロ動学一般均衡モデル——サーベイと日本のマクロデータへの応用——」 (藤原一平・渡部敏明、Vol.62, No.1, 2011)
- ◇ 「ロシア企業の取締役会構成——株式会社のマイクロ実証分析——」 (岩崎一郎、Vol.61, No.4, 2010)
- ◇ 「ロシア病 (Russian Disease)」の病理と診断——成長と構造の再検討—— (久保庭真彰、Vol.61, No.3, 2010)

- ◇ 「インド、パキスタン、バングラデシュにおける長期農業成長」 (黒崎卓、Vol.61, No.2, 2010)
- ◇ 「価格の実質硬直性——計測手法と応用例——」 (水野貴之・渡辺努・齊藤有希子、Vol.61, No.1, 2010)
- ◇ 「都道府県別景気指標による景気分析——CPBI の予測力——」 (浅子和美・小野寺敬、Vol.60, No.3, 2009)
- ◇ 「戦前期日本の県内総生産と産業構造」 (袁堂軍・攝津齊彦・J.-P. バッシーノ・深尾京司、Vol.60, No.2, 2009)
- ◇ 「非線形報酬制度のインセンティブ効果とエスニシティの影響——北米自動車販売会社の取引データに基づく実証分析——」 (都留康・大湾秀雄・上原克仁、Vol. 60, No. 1, 2009)
- ◇ 「年金記録問題と基礎年金の見直しをめぐる」 (高山憲之・三宅啓道、Vol. 59, No. 4, 2008)
- ◇ 「現物賃金と経済発展——途上国農村家計の労働供給と食糧確保に焦点を当てて——」 (黒崎卓、Vol. 59, No. 3, 2008)

1950 年の創刊にあたって、当時の都留重人経済研究所所長は、

「経済研究」をあえて「経済」の研究としたのは、
—略— 現実の経済を対象とする態度をいかそうとするためであり、また、この季刊誌の紙面を広く世界の学界にひらいて投稿をもとにしたのは、
—略— くみずから設定した「土俵」の外にでるためである。

(Vol. 1, No. 1, 1950)

と述べています。その方針は今日にも引き継がれ、内外の学者の measurement with theory 及び theory with measurement の経済学論文の発表の場として、また、経済政策の評価、提案の場となっています。

経済研究叢書／欧文経済研究叢書

経済研究叢書／欧文経済研究叢書

経済研究所所員の研究成果を叢書シリーズとして通常、毎年 1 冊ずつ刊行しています。



経済研究叢書

1953 年刊行。2011 年度末現在、60 巻と別冊 8 巻を発行。発行所：岩波書店
2008 年に第 51 回「日経・経済図書文化賞」を齋藤修著『比較経済発展論』(経済研究叢書 56) が、2010 年に第 1 回「経済理論学会奨励賞」を吉原直毅著『労働搾取の厚生理論序説』(経済研究叢書 55) が受賞しました。

この他に、

日本学士院賞、日経・経済図書文化賞、労働関係図書優秀賞、国際開発研究大来賞他 受賞



欧文経済研究叢書

1957年刊行。2011年度末現在、43巻を発行。発行所：紀伊国屋書店、丸善
Prix Chaptal de la Recherche, La Société d'Encouragement pour l'Industrie nationale l'année, 2002. (『国民産業奨励協会』の2002年度「学術研究シャプタル賞」(フランス)受賞)

統計資料シリーズ

統計資料シリーズ



社会科学統計情報研究センターでは、センターの活動に伴って行われた統計情報に関する調査や統計データの整備・開発の成果を統計資料シリーズとして刊行しています。

1973年より刊行。『日本帝国・外地関係統計資料目録-索引編』、『貯蓄現在高及び調査開始月別の家計収支-家計調査(2002年)の独自集計結果-』など。2012年3月現在、70冊を発行。

なお、統計資料シリーズは、順次電子化公開を行っており、センターのホームページ及び大学の機関リポジトリ (HERMES-IR) より閲覧できます。

ディスカッションペーパーシリーズ (DP)

http://www.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/index_pub.html

ディスカッションペーパーシリーズ

経済研究所では下記のディスカッションペーパーシリーズを刊行しています。号数は、各DPが刊行されてから2012年3月までの発行数です。なお、これらのDPシリーズは、大学図書館が運用している機関リポジトリ (HERMES-IR) から論文検索ができます。



経済研究所 (IER) 発行

1990年～：Aシリーズ557号、Bシリーズ40号

経済制度研究センター (CEI) 発行 2000年～：223号

世代間問題研究機構 (CIS) 発行 2000年～：549号

ロシア研究センター (RRC) 発行 2007年～：35号

グローバルCOEプログラム「社会科学の高度統計・実証分析拠点」発行
2008年～：231号

産業・金融ネットワーク研究センター発行

2009年～：17号

比較経済発展論プロジェクト (PRIMCED) 発行

2010年～：26号

物価研究センター発行

2011年～：5号 (日本経済の物価変動ダイナミクスの解明 (学術創成研究) 発行2006年～：77号)

資料室の紹介

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/library/Japanese/>

経済研究所資料室は、1949年（昭和24年）3月に経済研究所の前身である東亜経済研究所が経済研究所に改められた際に、附属図書館の一室に読書室として開設されたのが始まりです。その後、経済研究所の設置目的となった「日本および世界の経済の総合研究」をおこなう上で欠かすことの出来ない理論的・実証的研究活動を支援するため、経済・統計関係資料の系統的・網羅的な収集整備に努めてきました。なかでも、本研究所の伝統である実証的研究活動にとって不可欠である世界各国の統計書および関連資料の収集には積極的に取り組み、極東ロシアおよび中東を含む汎アジア圏の統計資料の収集にも重点を置いています。また、経済研究所選出の初代所長となった故都留重人名誉教授の基本方針の1つであった旧ソ連・ロシア関係の資料収集は、充実したコレクションを形成しています。

統計資料等の収集は購入に拠るほか、国内外の多数の研究機関・政府機関との刊行物寄贈・交換を通じて行ってきました。近年は、一橋大学機関リポジトリに研究所発行のディスカッションペーパーなどのメタデータを提供したり、Hi-Stat Social Science Database Network（統計データ利用ウェブサイト）の運営に協力するなど、研究情報発信の支援にも取り組んでいます。

2011年度末の蔵書冊数は和書（中国語・韓国語を含む）152,591冊、洋書 252,355冊の計 404,946冊、所蔵雑誌数は和雑誌（中国語・韓国語を含む）3,391種、洋雑誌 2,585種の計 5,976種となっています。これら所蔵資料は附属図書館のオンライン目録で検索することができます。また、マイクロフィルム資料を多数所蔵しており、従来の光学式マイクロフィルムリーダープリンタに加えて、デジタルマイクロスキャナーを導入し利用環境の整備をはかりました。資料室のWebサイトにマイクロ資料一覧を掲載しています。

教育・研究活動に支障の無い範囲で、学外者にも閲覧サービスを提供し、図書館間相互協力による文献複写も受付けています。2011年度の利用は、開室日数が237日で、延べ閲覧者数2,412人（内：学外者234人）、貸出冊数4,865冊、レファレンス受付件数104件、図書館間相互協力による文献複写受付件数は371件、同依頼件数は33件となっています。

■資料室所蔵コレクション

「帝政期ロシアの国家統計」（請求記号 VLc.78-39,AMF-L-35）

「アムール調査隊の業績シリーズ」（請求記号 VRc.42-5）

「ヴェトナム市場経済化支援開発政策調査」他

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/library/Japanese/collections/colidx-j.html>



■都留重人先生関連資料

2003年に故都留重人名誉教授から手稿・書簡を含む膨大な資料が寄贈され、主要資料を「都留重人メモリアル・コーナー」として常設展示し、公開しています。

http://www.ier.hit-u.ac.jp/library/Japanese/TSURU_shigeto/index.html



統計データベース

経済研究所は、日本の長期経済統計をはじめとして、多くの統計・書誌情報を整備、公開しています。経済研究所内の組織や大型プロジェクトで作成された主なデータベースを紹介します。

■長期経済統計

長期経済統計データベース (Long Term Economic Statistics (LTES) Database)

『長期経済統計』(大川一司・篠原三代平・梅村又次監修、東洋経済新報社、1965～1988)は、近代日本経済の歴史統計を、経済活動の諸分野にわたって推計、加工などとして体系的に集成した一連の統計書です。それらは、明治初期以降、国民経済の計算体系に即しつつ、時系列的に経済統計を整備しています。この『長期経済統計』を主要経済統計としてデータベース化したものが、「長期経済統計データベース」です。

<http://carnation.ier.hit-u.ac.jp/cgi-bin/namazu.cgi>

アジア長期経済統計 基礎データ

アジア長期経済統計プロジェクト (Asian Historical Statistics Project: ASHSTAT project) では、Hi-Stat プロジェクト内のサブプロジェクトの一つとして、アジア地域を対象に第二次世界大戦以前から現在にいたるまでの長期的な経済統計を、国民経済計算体系 (SNA) に基づいて推計しています。ここでは推計作業に用いられる基礎データを試験的に公開します。現在公開されているデータについてはリンク先をご覧ください。

<http://hi-stat.ier.hit-u.ac.jp/research/database/ashstat.html> (参考) 1995～2000年のCOEプロジェクトにおいて作成された統計データも、一部公開されています (下記ページ)。利用に当たっては、上記「アジア長期経済統計 基礎データ」の注意をお読み下さい。また公開されてから時間がたっていますので、その点にもご留意下さい。

http://www.ier.hit-u.ac.jp/COE/Japanese/online_data/index.html

■産業データ・企業データ

JIP データベース 2011

一橋大学グローバルCOEプログラム「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」(G-COE Hi-Stat) データアーカイブ・統括班では、経済産業研究所「産業企業生産性プロジェクト」と協力して日本産業生産性データベース (Japan Industrial Productivity Database、以下ではJIPと略記) を作成・更新しています。最新版のJIP2011は、日本経済全体について108部門別に、全要素生産性 (TFP) を推計するために必要な資本サービス投入指数と資本コスト、質を考慮した労働投入指数と労働コスト、名目および実質の産出・中間投入の年次データ (1970年-2008年をカバー) と、TFPの上昇率を計算した成長会計の結果等から構成されています。

<http://www.rieti.go.jp/jp/database/JIP2011/index.html>

EU KLEMS Database November 2009

日本、米国、EU加盟国を対象とし、日本を含めて2007年までをカバーするEUのプロジェクトで作成されたデータベース。一橋大学グローバルCOEプログラム「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」(G-COE Hi-Stat) データアーカイブ・統括班は経済産業研究所「産業企業生産性プロジェ

クト」と協力して、JIPデータベース2009を更新・EUKLEMS用に再集計したデータをEU KLEMSプロジェクトに提供する事で、協力しています。

<http://www.euklems.net/euk09i.shtml#top>

EALC データベース 2010

東アジア上場企業データベース2010 (East Asian Listed Companies Database 2010、EALC 2010) は日中韓の全上場企業 (金融セクターを除く) を対象に、企業レベルの生産期間は日本企業が1985年から2007年まで、韓国企業は1985年から2005年まで、中国企業は1999年から2005年まで、台湾企業は1985年から2005年までとなっています。このデータベースは一橋大学経済制度研究センター (CEI) が、日本経済研究センター (JCER)、日本大学中国・アジア研究センター (プロジェクト代表は乾友彦教授)、およびソウル大学企業競争力研究センター (代表はリ・クワン教授) と共同して作成しました。

<http://www.jcer.or.jp/report/asia/detail3735.html#database>

■独自集計

独自集計

社会科学統計情報研究センターは、政府統計マイクロデータの利用を支援する活動を行っています。その活動の一環として、研究の視点から重要であるにもかかわらず調査実施部局では実施していないような集計を独自に行い、結果を公開する活動を開始しています。これを「独自集計」と呼び、そのときどきの学問的な課題に応じて実施していくこととしています。

<http://rciss.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/database/special.html>

■データベースガイド/データアクセスサービス

Hi-Stat Social Science Database Network

グローバルCOEプログラム「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築 (G-COE Hi-Stat) は、一橋大学経済研究所 (IER) 資料室との協同により、IERとその教員が作成・収集したデータベースを紹介するウェブサイト Hi-Stat Social Science Database Network を構築しました。G-COE Hi-Statをはじめ、プロジェクトで作成したデータベース、研究費で購入したデータベース、二次利用支援を行っている政府統計マイクロデータなどをサービスの対象としています。

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/histatdb/>

■家計と労働の統計データ

くらしと健康の調査 (JSTAR: Japanese Study of Aging and Retirement)

経済産業研究所と一橋大学、東京大学 (第2回調査より参加) が協力して2007年から実施している、50歳以上の中高齢者を対象としたパネル調査。高齢者の経済面、社会面、および健康面に関する多様な情報を含んでいるだけでなく、先進各国ですでに実施されている Health and Retirement Study (HRS, USA), Survey of Health, Aging and Retirement in Europe (SHARE, continental Europe), English Longitudinal Study of Aging (ELSA, Britain) といった調査との比較可能性を最大限維持するように設計され、本データを分析することで日本の高齢者の特異性と普遍性を追求することが可能。この意味において、JSTARは日本初の「世界標準」のパネルデータ調査といえます。

<http://www.rieti.go.jp/jp/projects/jstar/index.html>

マイクロデータ分析

一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報研究センターは、日本学術会議の報告に呼応して、平成14年にマイクロデータの利用のための「マイクロデータ分析セッション」を設け、政府統計のマイクロデータの利用を促進する活動を行うこととしました。その目的は我が国の実証分析の水準を向上するために、政府統計のマイクロデータを全国の研究者が従来よりもより広く利用できるようにするための組織・施設を構築する活動を新たに行おうというものです。また、この活動は経済研究所の21世紀COEプログラム「社会科学の統計分析拠点構築」の研究としても位置付けられていました。

一方、総務省統計局統計調査部は、「統計行政の新たな展開方向」（各府省統計主管部局長等会議申合せ）に基づいて、政府統計のマイクロデータ提供の在り方の検討を行っていました。学術目的での提供について検討するためには学界側の協力が必要であることから、21世紀COEプログラム「社会科学の統計分析拠点構築」の研究を行っている本センターに、マイクロデータを提供する試行的システムを構築することについての協力依頼がありました。本センターは、「マイクロデータ分析セッション」の活動の目的に沿うものであることから、この依頼に応じて、秘匿処理を施した政府統計マイクロデータを、全国の大学研究者に学術研究のため提供する試行的システムを構築しました。

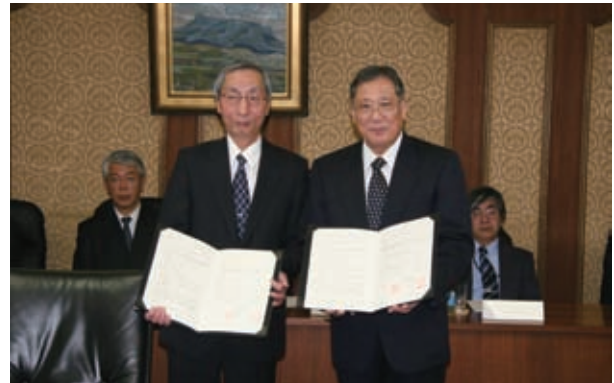
試行的提供は、このように政府統計のマイクロデータ提供の在り方を検討するためであり、さらに、その経験と実績は、平成19年に改正された統計法に基づく匿名データ提供の運用のためのガイドライン作成にも活用されています。

試行的提供において利用できる調査は、就業構造基本調査、全国消費実態調査、社会生活基本調査、住宅・土地統計調査の4つであり、平成16年11月から利用者の募集を開始し、平成20年10月の最終募集までで132件の申請を受理しました。

本センターは、このような活動が評価され、(財)日本統計協会の平成18年度統計活動奨励賞に続き、平成19年9月に日本統計学会から第3回統計活動賞を受賞しました。

平成21年4月から新しい統計法が全面施行され、新たに公的統計の匿名データ提供が開始されました。一橋

大学では、平成21年3月に独立行政法人統計センターと協定を結び、就業構造基本調査、全国消費実態調査、社会生活基本調査、住宅・土地統計調査及び労働力調査の匿名データの提供を行っています。



学術研究・高等教育のための公的統計マイクロデータの提供

～匿名データの提供を行っています～

国立大学法人一橋大学
独立行政法人統計センター

一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報研究センター（以下、本センターという）は、独立行政法人統計センターと連携して、匿名化措置を施した公的統計マイクロデータ（匿名データ）を提供しています。国民の共有財産である統計データを高度に利用したいと考える全国の大学等の研究者に提供することにより、わが国の社会科学分野における実証研究の進展に貢献します。

1 匿名データとは

匿名データとは、公的統計の作成を目的として各府省が収集した調査票情報を、特定の個人又は法人その他の団体の識別（他の情報との照合による識別を含む。）ができないように、加工したものをいいます。

2 本制度の趣旨・法的根拠

統計データの利用促進を図るため、平成21年4月から全面施行された統計法（平成19年法律第53号）第36条により、統計調査を実施する行政機関等が、その作成した匿名データを、学術研究又は高等教育の発展に資すると認められる場合に、一般からの求めに応じて提供することができることになりました。

一橋大学は、統計法第37条に基づき上記提供事務の全部委託を受けた独立行政法人統計センター（<http://www.nstac.go.jp>）と連携協力協定を結びました。本センターは連携協力協定に基づき、大学等の学術研究を目的とする機関の研究者、高等教育機関で教育を行う教員などを対象に、匿名データを提供します。

3. 1 利用の目的

学術研究の発展や高等教育の発展に資することを直接の目的とする場合に利用できます。

3. 2 利用者の範囲

申出者（匿名データの提供を受けようとする者）となるためには、自ら責任を持って学術研究の発展に資すると認められる利用を行い得る者、又は高等教育の発展に資すると認められる利用を行い得る者であることが必要条件となります。本センターでは下記の方たちを対象とします。

①大学や学術研究を目的とする機関に所属する研究者（大学院生を含む）又は当該機関。

②大学等の高等教育機関において講義・演習（以下「講義等」という。）の教育を行う教員又は当該機関。

※大学の学部学生は担当教員を申出者として利用してください。

公開講座

四大学連合文化講演会

東京医科歯科大学・東京外国語大学・東京工業大学・一橋大学は、2001年3月に四大学連合憲章を結び、真に国際競争に耐えうる研究教育体制を確立すべく、たゆまぬ努力を続けてまいりました。その努力の一環として、世界最先端の研究を強力に推進してきております。

第6回

日時 2011年10月14日(金)
場所 東京医科歯科大学 M&D タワー 2階 鈴木章夫記念講堂
講師 笠井和彦(東京工業大学・教授)、小林慶一郎(一橋大学経済研究所・教授)、西井凉子(東京外国語大学・教授)、宮原裕二(東京医科歯科大学・教授)、有富正憲(東京工業大学・所長)

第5回

日時 2010年10月8日(金)
場所 一橋記念講堂
講師 有富正憲(東京工業大学・教授)、浅子和美(一橋大学研究所・教授)、栗原浩英(東京外国語大学・教授)、岡澤均(東京医科歯科大学・教授)

第4回

日時 2009年10月9日(金)
場所 一橋記念講堂
講師 床呂郁哉(東京外国語大学・准教授)、青木玲子(一橋大学研究所・教授)、玉村啓和(東京医科歯科大学・教授)、香川利春(東京工業大学・教授)

第3回

日時 2008年11月27日(木)
場所 一橋記念講堂
講師 藤井正明(東京工業大学・教授)、神林龍(一橋大学研究所・准教授)、永原陽子(東京外国語大学・教授)、稲澤譲治(東京医科歯科大学・教授)

第2回

日時 2007年12月4日(火)
場所 一橋記念講堂
講師 原亨和(東京工業大学・教授)、渡辺努(一橋大学研究所・教授)、小川佳宏(東京医科歯科大学・教授)、黒木英充(東京外国語大学・教授)

第1回

日時 2006年10月30日(月)
場所 一橋記念講堂
講師 高山憲之(一橋大学研究所・教授)、安田賢二(東京医科歯科大学・教授)、真島一郎(東京外国語大学・助教授)、林静雄(東京工業大学・教授)

一橋大学公開講座

一橋大学公開講座は、本学の教育を広く社会に開放し、地域社会の文化の向上に資することを目的として、国立市・小平市・立川市・府中市・武蔵村山市・国分寺市の各教育委員会の後援により、国立キャンパスにおいて実施しています。

2011年度 秋期

講座名 日本の暮らしの現状と未来—経済研究所・世代間問題研究機構の研究成果から
期間 2011年10月1日～10月22日(毎週土曜日計4回)
講師 小塩隆士(経済研究所・教授)、稲垣誠一(経済研究所・教授)、小黒一正(経済研究所・准教授)、青木玲子(経済研究所・教授)



沿革

経済研究所の沿革と主要な研究活動の一覧

	1950	1960	1970	1980	1990	2000	2010
組織	1942 ● 勅令第70号をもって官立商業大学官制の一部が改正され、「東京商科大学」に「東亜経済研究所」が設置され、東亜経済研究所は「東亜における経済に関する総合研究」を掌り、所長は、東京商科大学教授の中より補することとした 1944 ● 勅令第558号をもって官立商業大学官制の一部が改正され、「東京産業大学東亜経済研究所」に改められた 1946 ● 「東亜経済研究所」は経済研究所に、研究目的が「世界各国の経済に関する総合研究」にそれぞれ改められた 1949 ● 「東京商科大学経済研究所」となり、研究目的が「日本および世界の経済の総合研究」となった 1964 ● 文部省令第1号をもって国立学校設置法施行規則の全部が改正され、一橋大学経済研究所に附属の研究施設として「日本経済統計文献センター」を設置、経済研究所庁舎内(東側)に開設された 1988 ● 文部省令第14号をもって「国立学校設置法施行規則の一部を改正する省令」により「一橋大学経済研究所附属日本経済統計文献センター」を「一橋大学経済研究所附属日本経済統計情報センター」に改めた					2000 ● 経済研究所内に「経済制度研究センター」を設立し、外国人客員を当センター内に移した 2002 ● 「一橋大学経済研究所附属日本経済統計情報センター」を「一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報センター」に改めた 2004 ● 社会科学統計情報研究センター内に「ミクロデータ分析センター」を設置 2007 ● 一橋大学基本規則の一部改正により附属の研究施設として「世代間問題研究機構」を設置	
研究体制			1948 ● 研究方針を「アジア経済の産業別研究」から「世界経済の地域別研究」に改め①古典、②アメリカ経済、③ヨーロッパ経済、④ソ連経済、⑤中国経済、⑥日本経済、⑦統計、⑧特殊問題(国民所得、経済法規)の8研究部門となった 1949 ● 研究部門が①アメリカ経済、②ソ連経済、③国民所得、再生産、④統計学、⑤古典経済の5研究部門となった 1950 ● 「日本経済」研究部門が増設され、6研究部門となった 1952 ● 研究部門のうち、「日本経済」が「日本経済第1」および「日本経済第2」となり、「古典経済」を「学説史および経済史」と改正し、①日本経済第1研究部門、②日本経済第2研究部門、③アメリカ経済研究部門、④ソ連経済研究部門、⑤国民所得と再生産に関する研究部門、⑥統計学およびその応用に関する研究部門、⑦学説史および経済史研究部門の7研究部門となった 1953 ● 「英国および英連邦経済」研究部門が増設され8研究部門となった 1954 ● 「中国および東南アジア経済」研究部門が増設され9研究部門となった 1961 ● 「国際経済機構」研究部門が増設され10研究部門となった 1964 ● 文部省令第4号をもって「国立大学の大学附置の研究部門に関する省令」が制定される本経済研究所の「研究部門」が次の通り定まった。①日本経済第1、②日本経済第2、③アメリカ経済、④ソ連経済、⑤イギリス経済、⑥中国・東南アジア経済、⑦国民所得・再生産、⑧統計学、⑨学説史・経済史、⑩国際経済機構 1966 ● 文部省令の一部改正により「経済計測」研究部門が増設され、合計11研究部門となった 1969 ● 文部省令の一部改正により、「経済体制」研究部門が増設され、合計12研究部門となった				

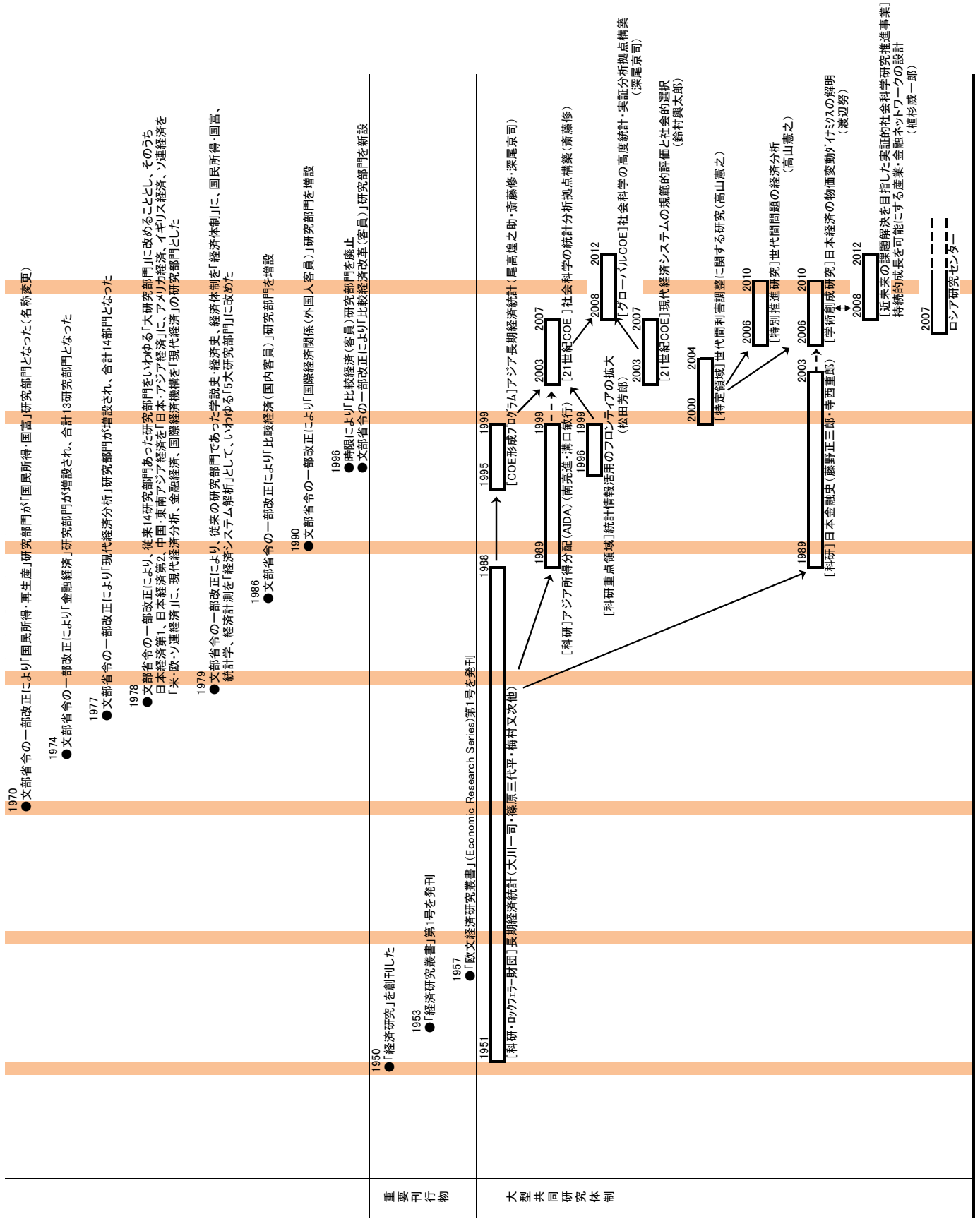
1 所長挨拶

2 研究活動

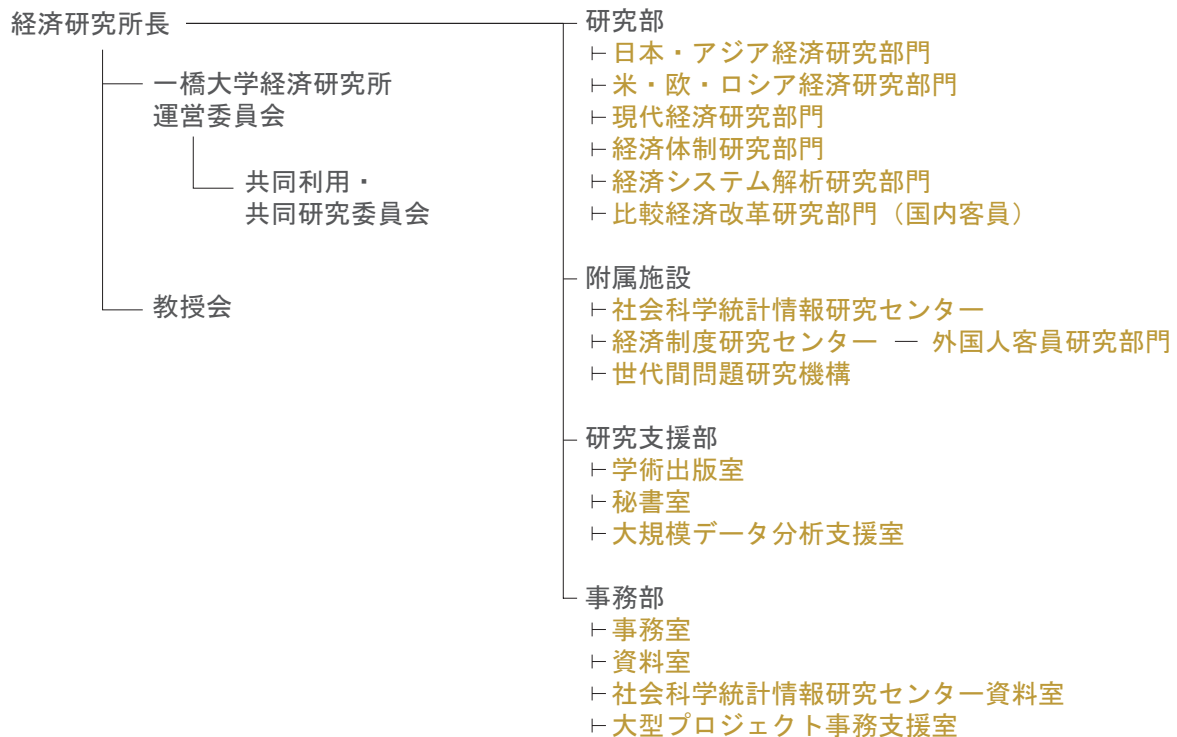
3 国際ネットワーク

4 社会への貢献

5 研究所の紹介



組織



人員構成 (2012年4月1日現在)

区分	教授	准教授	講師	助教 助手	外国人 研究員	非常勤 研究員	研究機関 研究員	外国人客 員研究員	フェロー	計
現員	23	7	3	6	2	33	3	2	2	81

※教授、講師、助手には特任を含む。
 ※フェローには日本学術振興会 PD を含む。

建物

建物名称	建面積	延面積
経済研究所	1,541m ²	5,313m ²
経済研究所分室	155m ²	156m ²
社会科学統計情報研究センター	329m ²	1,000m ²
計	2,025m ²	6,469m ²

予算関連

(単位 千円)

運営費交付金等	下記以外		116,146
	特別経費	日本と世界経済に関わる高度実証分析の国際的な共同利用・共同研究拠点構築	18,921
	学内プロジェクト	日本産業生産性（JIP）データベースの拡充と生産性データベースの国際ネットワーク構築	5,000
		市場制度の発達に関する比較経済発展史的研究：コメを例にして	3,000
	Hitotsubashi International Fellow Program	476	
間接経費（経済研究所配分額）			18,898

2010 年度外部資金受入額

グローバル COE		
社会科学の高度統計・実証分析拠点構築	148,424 千円	/ 1 件

科学研究費補助金等		
特別推進研究	0 千円	/ 0 件
学術創成研究費	0 千円	/ 0 件
基盤研究（S）	26,100 千円	/ 1 件
基盤研究（A）	65,700 千円	/ 7 件
基盤研究（B）（海外含む）	16,500 千円	/ 4 件
基盤研究（C）	1,900 千円	/ 2 件
若手研究（S）	14,300 千円	/ 1 件
若手研究（A）	1,400 千円	/ 1 件
若手研究（B）補助金分	4,100 千円	/ 3 件
特別研究員奨励費	700 千円	/ 1 件
厚生労働科学研究費補助金	4,760 千円	/ 1 件
科学技術戦略推進費補助金	3,575 千円	/ 1 件

共同研究費・受託研究費・受託事業費		
	25,220 千円	/ 4 件

寄附金（新規受け入れ分のみ）		
	1,500 千円	/ 1 件

計	314,179 千円	/ 26 件
---	------------	--------

外部評価

	報告書発行	主な評価の対象領域	評価委員
第1回	1997年6月	(1) 機関全体としての研究動向ならびに部門における研究状況について (2) 研究に直接関連する予算の使用状況及び予算配分のあり方について	佐藤経明氏（前日本大学；横浜市立大学名誉教授） 中村隆英氏 （東洋英和女学院大学；東京大学名誉教授） 藤野正三郎氏（立正大学；一橋大学名誉教授）
第2回	1999年3月	(1) 経済研究所および附属日本経済統計情報センターの研究部門等と事務組織との情報処理機器の利用のあり方について (2) 人員・機構面の評価 (3) 施設・設備のハード面の評価 (4) 施設・設備のソフト面の充実度評価 (5) ネットワーク・データベース関連（情報公開を含む）	渋谷政昭氏（高千穂商科大学） 定道宏氏（京都大学） 垂水共之氏（岡山大学） 馬場康維（統計数理研究所統計科学情報センター）
第3回	2001年3月	(1) 研究所全体および各研究部門における研究活動と現状の点検 (2) 国内及び国際学会への貢献および社会的貢献の評価 (3) 国立大学附置研究所という面からみた全体的評価	岡田裕之氏（法政大学名誉教授） 小野善康氏（大阪大学社会経済研究所） 原洋之助氏（東京大学東洋文化研究所） 堀内昭義氏（東京大学大学院経済学研究所）
第4回	2003年10月	(1) 統計情報の収集・整理・利用への提供など、センター業務とその現状の点検 (2) センター教官の活動のあり方の点検 (3) 学界へ社会への貢献という面からみた、情報系センターとしての全体的評価	井川一宏氏（神戸大学経済経営研究所） 永山貞則氏（日本統計協会） 尾高煌之助氏（法政大学比較経済研究所） 山本有造氏（京都大学人文科学研究所）
第5回	2006年9月	(1) 組織全体としての研究体制および研究活動 (2) 大型研究プロジェクトおよび経済制度研究センターの研究水準・研究成果 (3) 研究支援体制	池尾和人氏（慶應義塾大学経済学部） 岩田昌征氏（東京国際大学経済学部） 太田誠氏（早稲田大学大学院ファイナンス研究科） チャールズ・ユウジ・ホリオカ氏 （大阪大学社会経済研究所）

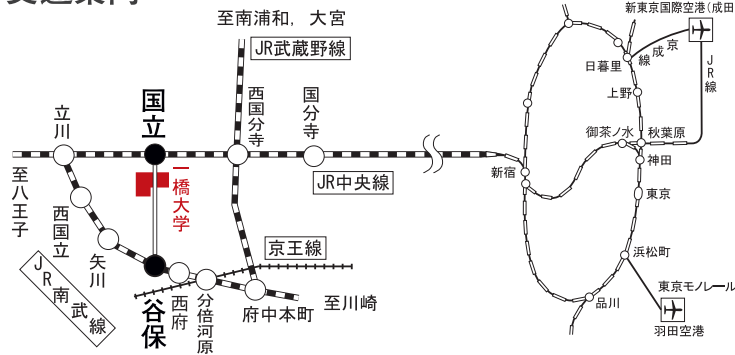
大学院教育活動

	修士課程	博士課程	年度
1. 研究所教員が論文の主査をした学生数	25*	4（課程博士） 3（論文博士）	平成23（2011）年度
2. 研究所教員がメインの指導教員になっている学生数（主ゼミ）	40	24	平成24（2012）年度
3. 研究所教員のサブゼミを履修している学生数（サブゼミ）	13	17	平成24（2012）年度

* 研究所教員が、修士課程修了試験時の主査になっている学生数

地図

交通案内



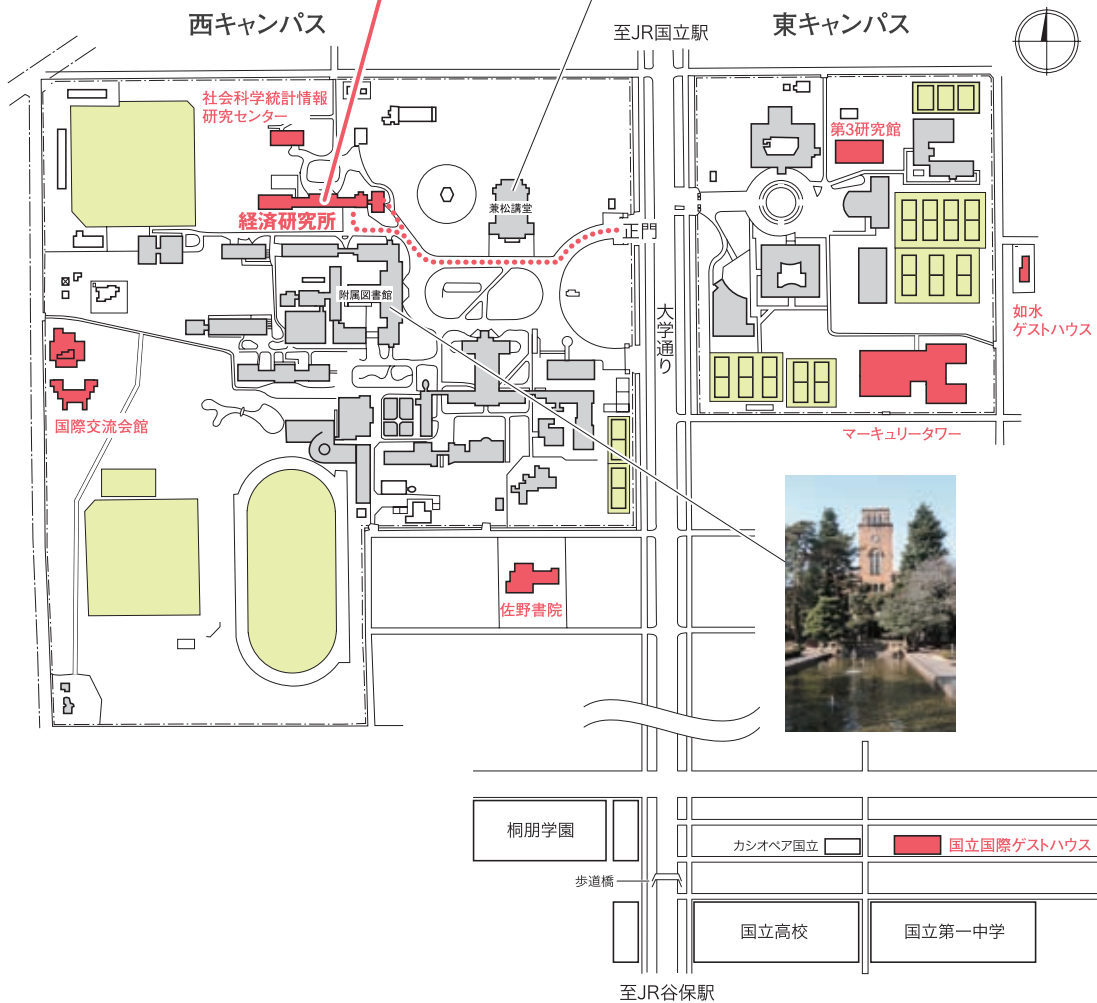
一橋大学(西及び東キャンパス)

- JR中央線国立駅下車 南口から徒歩約10分
- ※ JR武蔵野線利用の場合は、西国分寺駅でJR中央線に乗りかえ
- ※ 国立駅は「特別快速」電車は停車しないので、新宿方面からは国分寺駅、八王子方面からは立川駅で乗りかえ
- JR南武線谷保駅下車 北口から徒歩約20分またはバス約6分(国立駅行き、一橋大学下車)

主要駅間の平均所要時間

- 東京～国立 約1時間
- 新宿～国立 約40分
- 羽田～国立 約1時間30分

構内配置図



1 所長挨拶

2 研究活動

3 国際ネットワーク

4 社会への貢献

5 研究所の紹介

一橋大学経済研究所

Institute of Economic Research, Hitotsubashi University

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/>

〒186-8603 東京都国立市中2-1

TEL : 042-580-8312(代) FAX : 042-580-8333

E-mail : www-info@ier.hit-u.ac.jp